

## 第 II 部

---

# 統計と解説

# 1. データでみる日本の緩和ケアの現状

宮下 光令 今井 涼生

(東北大学大学院 医学系研究科 保健学専攻 緩和ケア看護学分野)

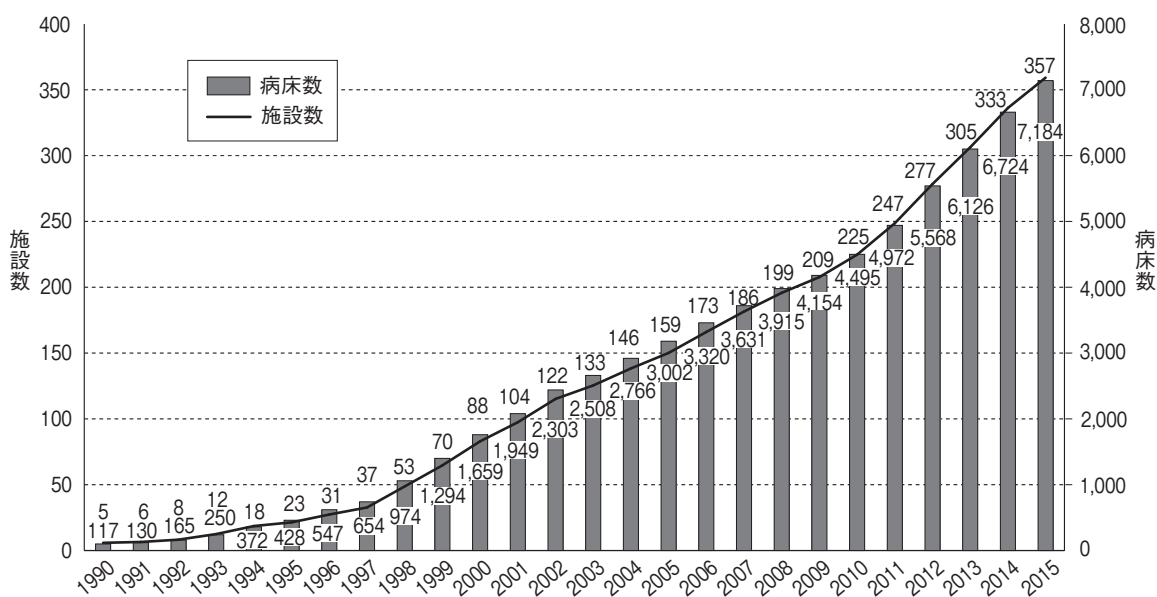
本稿では日本の緩和ケアの現状を、特に専門的緩和ケアを中心にデータから概観する。図表の資料はほとんどが昨年発行されたホスピス・緩和ケア白書 2016 に最新のデータを追加したものであるが、従来在宅緩和ケアに関するデータが少ないことが指摘されていたため、ホスピス・緩和ケア白書 2017 では社会医療診療行為別調査に基づく在宅緩和ケアに関するデータを新たに掲載した。

都道府県別のデータに関してはすべてのデータを最後に掲載した。なお、都道府県別の集計は人口 10 万人対で統一した。都道府県の 65 歳以上の高齢者人口、医師数、看護師数などを分母にした割合の算出のほうが理論的に望ましいケースもあるが、都道府県の人口とのピアソンの相関

係数は 65 歳以上の高齢者人口 ( $r=0.996$ )、がん死亡数 ( $r=0.992$ )、医師数 ( $r=0.959$ )、看護師数 ( $r=0.952$ ) と高く、どれを分母にして計算してもほとんど同様の傾向になると考えられる (2014 年度の数値で計算した結果)。なお、本稿の図表の個別の数値に関する質問があれば著者まで連絡をいただきたい。

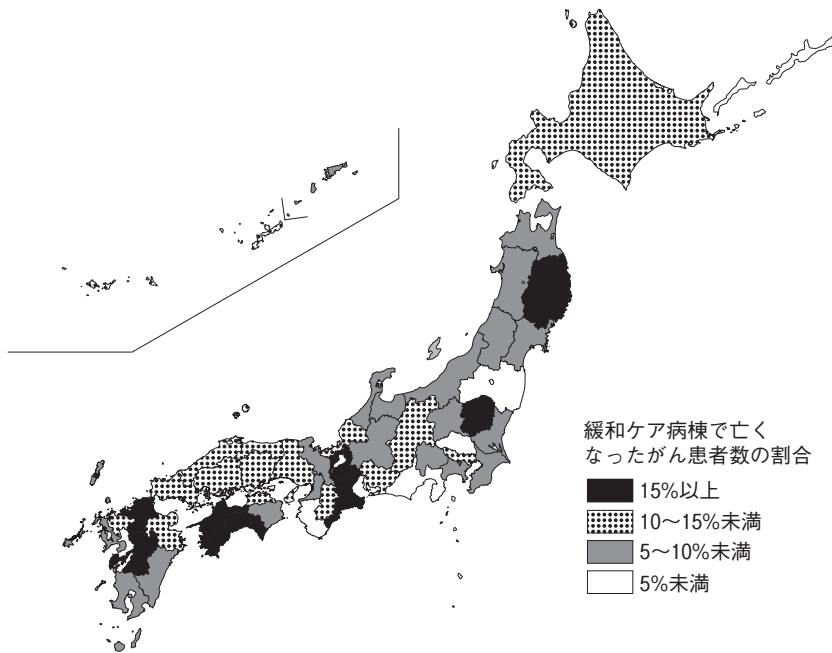
## 緩和ケア病棟

わが国の緩和ケア病棟は、1990 年に診療報酬に緩和ケア病棟入院料が新設されたことにより制度化された。図 1 に緩和ケア病棟数、病床数の推移を示す。診療報酬の増加とともに緩和ケア病棟



(日本ホスピス緩和ケア協会, 2015 年 11 月 15 日現在)

図 1 緩和ケア病棟数・病床数の推移



緩和ケア病棟の死亡者数は日本ホスピス緩和ケア協会会員施設のデータ。  
(日本ホスピス緩和ケア協会, 2015年4月1日現在)

図2 緩和ケア病棟で死亡したがん患者の割合(都道府県別)

数, 病床数ともに増加し, 1990年に5病棟(117床)だった緩和ケア病棟は2015年には294病棟(6001床)となった。

日本ホスピス緩和ケア協会会員の緩和ケア病棟で死亡したがん患者の割合は2014年で10.5%であった。都道府県別の日本ホスピス緩和ケア協会会員の緩和ケア病棟で亡くなったがん患者の割合を図2に示す。緩和ケア病棟の死亡割合には地域差がみられ, 高い都道府県は高知県25.8%, 福岡県24.3%, 熊本県19.6%であり, 低い都道府県は和歌山県の2.1%, 埼玉県の3.7%, 福島県の4.4%であった。

2015年4月における日本ホスピス緩和ケア協会会員施設の緩和ケア病棟の状況を表1に示す。院内独立型が15%, 院内病棟型が83%であり, 完全独立型は2%(6施設)であった。稼動病床数は平均20.5床であった。

日本ホスピス緩和ケア協会会員施設の緩和ケア病棟の入退院状況の推移を表2, 図3に示す。緩和ケア病棟入院料は2012年4月に大幅に改訂があったため, 2011年度の数值と比較して検討す

る。入院患者数は2014年度で平均175.8名であり, 200名以上の施設が2011年度に比べて11%増加した。退院患者のうち死亡退院が占める割合は, 2014年度では平均84.0%であり, 2011年度より1.9%減少した(この数値は, 2012年度では82.1%と2011年度より4.0ポイント減少したが, 2013年度には増加し, さらに2014年度減少に転じた)。平均在院日数は2014年度では平均33.4日であり, 平均在院日数が30日未満の施設の割合は44%であり, 2011年度より徐々に経年的にしている。平均病床利用率は平均75.8%であり, 2011年度まで増加傾向にあった病床利用率は2011年度から4.4ポイント減少した。

## 緩和ケアチーム

わが国の緩和ケアチームは, 2002年に診療報酬に緩和ケア診療加算が新設されたことにより制度化された。図4に緩和ケア診療加算の算定施設数の推移を示す。算定施設は2014年には224施設に増加した。

表1 日本ホスピス緩和ケア協会会員施設の緩和ケア病棟の状況

		n (%)			n (%)
病棟形式	院内独立型	41 15.2%	緩和医療専門医 (人)	平均±標準偏差	0.35±0.75
	院内病棟型	223 82.6%		0人	201 74.7%
	完全独立型	6 2.2%		1人	53 19.7%
認可病床数	平均±標準偏差	20.5±7.9	2人以上	15 5.6%	
	1～14床	39 14.4%	緩和医療暫定指導医 (人)	平均±標準偏差	0.58±0.67
	15～29床	215 79.6%		0人	138 51.3%
	30床以上	16 5.9%		1人	111 41.3%
		2人以上		20 7.4%	
稼働病床数	平均±標準偏差	20.1±7.4	がん看護専門看護師 (人)	平均±標準偏差	0.19±0.5
	1～14床	42 15.6%		0人	227 84.4%
	15～29床	213 78.9%		1人	34 12.6%
	30床以上	15 5.6%		2人以上	8 3.0%
個室数	平均±標準偏差	17.1±6.4	緩和ケア認定看護師 (人)	平均±標準偏差	1.0 ±0.89
	1～9室	29 10.7%		0人	77 28.6%
	10～19室	129 47.8%		1人	130 48.3%
	20室以上	112 41.5%		2人以上	62 23.0%
無料個室数	平均±標準偏差	9.4 ±5.8	がん性疼痛看護認定看護師 (人)	平均±標準偏差	0.29±0.56
	0～9室	124 45.9%		0人	204 75.8%
	10～19室	130 48.1%		1人	54 20.1%
	20室以上	16 5.9%		2人以上	11 4.1%
家族室数	平均±標準偏差	1.6 ±0.7	ELNEC-J 指導者数 (人)	平均±標準偏差	0.91±1.0
	1室	127 47.0%		0人	107 39.8%
	2室	124 45.9%		1人	104 38.7%
	3室以上	19 7.0%		2人以上	58 21.6%
緩和ケア病棟入院料算定開始後年数	平均	9年9ヶ月	ELNEC-J 受講修了者数 (人)	平均±標準偏差	4.6±4.7
	0～4年	69 25.6%		0人	54 20.1%
	5～9年	75 27.8%		1～3人	86 32.0%
	10年以上	126 46.7%		4人以上	129 48.0%
病床あたり面積 (㎡ / 床)	平均±標準偏差	14.4±6.7	精神科医師のコンサルテーション	可能	191 71.3%
	5～9㎡ / 床	36 13.4%	心理職のコンサルテーション	可能	172 64.2%
	10～14㎡ / 床	112 41.8%	専門的な口腔ケア	可能	232 86.6%
	15～20㎡ / 床	120 44.8%	専門的リハビリテーション	可能	225 83.6%
外来機能	あり	265 98.1%	がん薬物療法 (注射薬)	可能	50 18.6%
	なし	5 1.9%	がん薬物療法 (経口薬)	可能	92 34.2%
病院の総病床数	平均±標準偏差	331.2±237.9	がん薬物療法 (ホルモン療法)	可能	118 43.9%
	～99床	33 12.2%	放射線治療	可能	113 42.0%
	100～499床	182 67.4%	CV ポート埋め込み	可能	196 72.9%
	500床以上	55 20.4%	専門的疼痛治療 (神経ブロックなど)	可能	185 68.8%
院内の緩和ケアチーム	あり	144 53.3%	多職種カンファレンスの開催頻度	0回	3 1.1%
	なし	126 46.7%	1～2回	183 67.8%	
病院・併設施設からの在宅診療	あり	99 36.7%	3回以上	84 31.1%	
	なし	171 63.3%			
病院・併設施設からの訪問看護	あり	138 51.1%			
	なし	132 48.9%			

\*N=270 \*288のうち16施設未回答、2施設公開不承諾。  
(日本ホスピス緩和ケア協会、2015年4月1日現在)

緩和ケアチームは日本緩和医療学会に登録制度がある。2015年の日本緩和医療学会の緩和ケアチーム登録データの概要を表3に示す。本登録は比較的活発に活動している施設が多く偏りがある可能性があることに注意する必要がある。

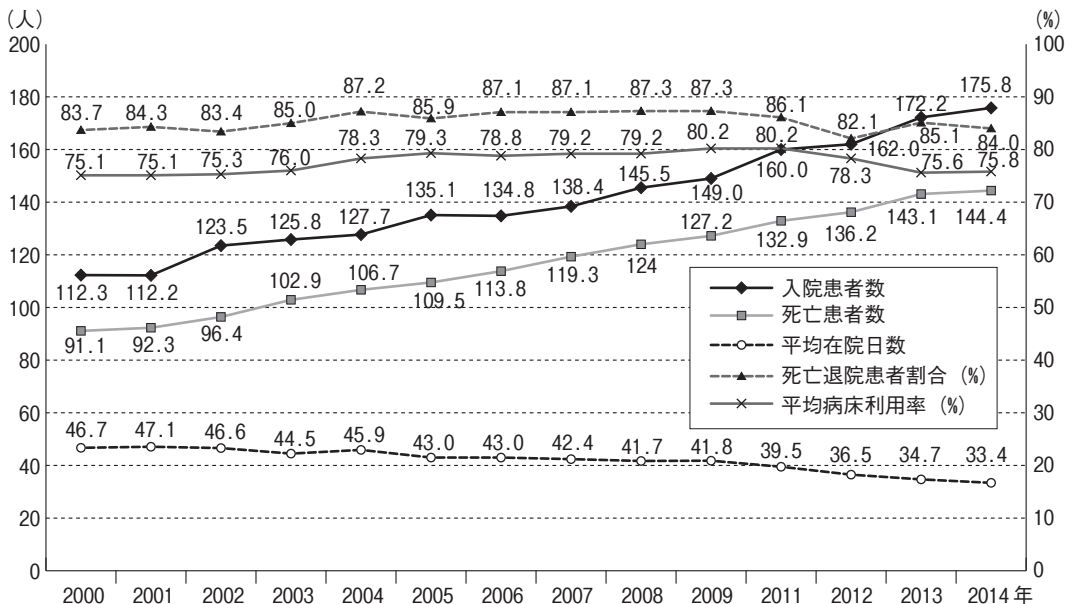
登録されたチーム数は、全国で513施設であった。内訳は、都道府県がん診療連携拠点病院が9.6%、地域がん診療連携拠点病院が54.8%、都道府県独自指定拠点病院が18.1%、指定なしの病院が17.5%だった。緩和ケアチームへのがんによ



表2 日本ホスピス緩和ケア協会会員施設の緩和ケア病棟の入退院の状況

年度	施設数	入院患者数					死亡患者数					死亡退院患者割合					平均在院日数					平均病床利用率				
		平均	S	0	100	200	平均	S	0	100	200	平均	S	75	75	90	平均	S	30	30	60	平均	S	75	75	90
		名以上の割合(%)					名以上の割合(%)					%以上の割合(%)					%以上の割合(%)									
2000	86	112.3	56.4	49	44	7	91.1	45.8	57	41	2	83.7	10.2	20	48	33	46.7	14.0	8	72	20	75.1	14.0	42	45	13
2001	100	112.2	57.2	47	47	6	92.3	46.6	58	40	2	84.3	13.8	14	46	40	47.1	15.3	8	76	16	75.1	14.7	42	41	17
2002	117	123.5	56.4	35	57	8	96.4	44.5	56	42	3	83.4	12.5	21	44	36	46.6	22.4	15	67	18	75.3	14.8	42	42	16
2003	131	125.8	63.5	34	56	10	102.9	51.6	47	50	4	85.0	11.5	15	45	40	44.5	16.6	13	76	11	76.0	14.6	39	46	15
2004	144	127.7	62.6	35	55	10	106.7	49.5	50	47	4	87.2	10.2	9	45	46	45.9	19.0	11	74	15	78.3	12.1	39	42	19
2005	159	135.1	67.3	32	56	12	109.5	52.4	44	53	3	85.9	12.9	11	48	42	43.0	15.8	15	76	9	79.3	11.4	33	47	20
2006	170	134.8	64.2	29	59	12	113.8	53.7	41	56	3	87.1	10.3	9	44	47	43.0	15.0	15	75	10	78.8	13.0	30	48	22
2007	186	138.4	71.4	29	59	12	119.3	58.1	38	55	7	87.1	9.5	11	39	50	42.4	15.4	15	74	10	79.2	12.4	34	43	23
2008	193	145.5	73.7	28	56	17	124	54.1	35	59	7	87.3	8.5	9	48	43	41.7	15.0	24	63	12	79.2	11.9	34	46	20
2009	200	149.0	72.7	26	57	18	127.2	57.1	35	57	8	87.3	11.2	11	41	48	41.8	15.2	23	67	10	80.2	12.0	32	44	24
2011	225	160.0	78.5	21	60	19	132.9	55.2	31	59	10	86.1	11.6	11	45	44	39.5	15.2	24	69	8	80.2	12.0	30	46	25
2012	253	162.0	76.4	21	51	25	136.2	59.9	26	60	11	82.1	12.0	16	42	39	36.5	13.9	31	58	7	78.3	13.3	34	41	23
2013	261	172.2	80.3	17	55	28	143.1	61.3	27	58	15	85.1	11.8	17	40	43	34.7	14.2	41	52	7	75.6	13.1	32	43	25
2014	288	175.8	82.6	16	54	30	144.4	64.2	22	63	15	84.0	12.5	19	44	37	33.4	12.0	44	52	4	75.8	14.4	45	36	19

(日本ホスピス緩和ケア協会, 2015年4月1日現在)



(日本ホスピス緩和ケア協会, 2015年4月1日現在)

図3 日本ホスピス緩和ケア協会会員施設の緩和ケア病棟の入退院の状況の推移

表3 日本緩和医療学会の緩和ケアチーム登録データの概要

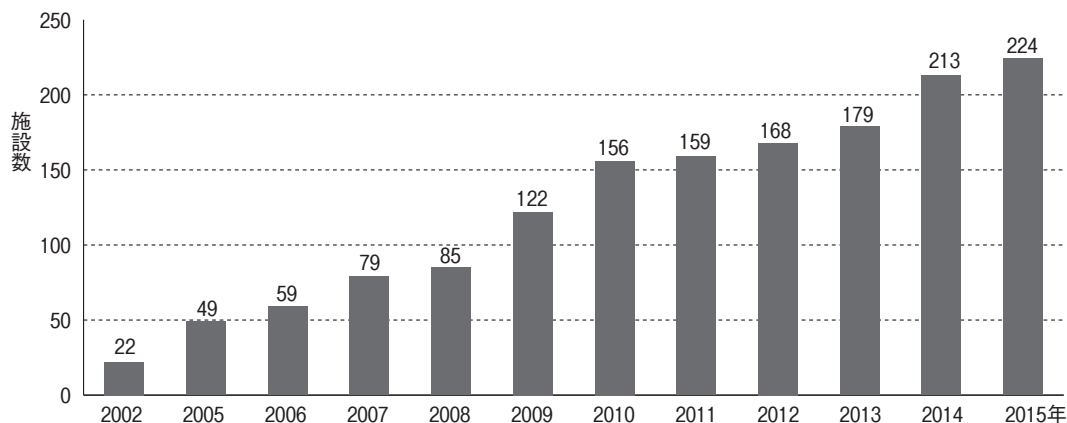
	全体	拠点病院の種別				病床数		
		都道府県がん診療連携拠点病院	地域がん診療連携拠点病院	都道府県独自指定	指定なし	500床以上	200～499床	0～199床
登録数 (N)	513	49	281	93	90	243	235	35
登録数 (%)	100	9.6	54.8	18.1	17.5	47.4	45.8	6.8
年間がん患者退院数	1,528,814	428,392	837,011	180,614	82,797	1,060,034	449,794	18,986
依頼区分が「がん」	69,568	13,001	41,513	9,464	5,590	43,085	24,626	1,857
割合 (%)	4.6	3.0	5.0	5.2	6.8	4.1	5.5	9.8
緩和ケア外来の有無								
あり	423	47	265	71	40	224	182	17
「あり」の割合 (%)	82.5	95.9	94.3	76.3	44.4	92.2	77.4	48.6
外来緩和ケア管理料の算定有無								
あり	151	26	96	18	11	112	34	5
「あり」の割合 (%)	29.4	53.1	34.2	19.4	12.2	46.1	14.5	14.3
緩和ケア病棟の有無								
あり	118	17	65	17	19	57	54	7
「あり」の割合 (%)	23.0	34.7	23.1	18.3	21.1	23.5	23.0	20.0
緩和ケア診療加算								
あり	182	34	118	19	11	141	38	3
「あり」の割合 (%)	35.5	69.4	42.0	20.4	12.2	58.0	16.2	8.6
[医師]								
身体担当医の専従および精神担当医の専従がいる施設・いない施設								
両方いる	16	7	9	0	0	13	3	0
身体担当医のみ	177	29	114	20	14	130	46	1
精神担当医のみ	32	3	19	6	4	14	18	0
両方いない	288	10	139	67	72	86	168	34
両方いる (%)	3.1	14.3	3.2	0.0	0.0	5.3	1.3	0.0
身体担当医のみ (%)	34.5	59.2	40.6	21.5	15.6	53.5	19.6	2.9
精神担当医のみ (%)	6.2	6.1	6.8	6.5	4.4	5.8	7.7	0.0
両方いない (%)	56.1	20.4	49.5	72.0	80.0	35.4	71.5	97.1
精神科医がいない施設 (がん診療連携拠点病院の指定別)								
いる	408	48	252	64	44	234	161	13
「いる」の割合 (%)	79.5	98.0	89.7	68.8	48.9	96.3	68.5	37.1
[看護師]								
専従がいる施設・いない施設								
いる	355	44	242	45	24	209	139	7
「いる」の割合 (%)	69.2	89.8	86.1	48.4	26.7	86.0	59.1	20.0
専門看護師または認定看護師がいる施設								
いる	483	49	278	89	67	241	223	19
「いる」の割合 (%)	94.2	100.0	98.9	95.7	74.4	99.2	94.9	54.3
[薬剤師]								
専従または専任がいる施設・いない施設								
いる	183	30	123	18	12	127	56	0
「いる」の割合 (%)	35.7	61.2	43.8	19.4	13.3	52.3	23.8	0.0
[医療ソーシャルワーカー]								
専従、専任、兼任のいずれかがいる施設・いない施設								
いる	413	36	231	78	68	195	217	1
「いる」の割合 (%)	80.5	73.5	82.2	83.9	75.6	80.2	83.1	11.1
[臨床心理士]								
専従・専任・兼任のいずれかがいる施設・いない施設								
いる	291	29	183	49	30	163	118	10
「いる」の割合 (%)	56.7	59.2	65.1	52.7	33.3	67.1	50.2	28.6
[リハビリテーション]								
専従・専任・兼任のいずれかがいる施設・いない施設								
いる	353	27	194	65	67	148	177	28
「いる」の割合 (%)	68.8	55.1	69.0	69.9	74.4	60.9	75.3	80.0
[栄養士]								
専従・専任・兼任のいずれかがいる施設・いない施設								
いる	357	37	194	61	65	162	166	29
「いる」の割合 (%)	69.6	75.5	69.0	65.6	72.2	66.7	70.6	82.9
[歯科医・歯科衛生士]								
歯科医・歯科衛生士のいずれかがいる施設・いない施設								
いる	86	14	49	12	11	56	25	5
「いる」の割合 (%)	16.8	28.6	17.4	12.9	12.2	23.0	10.6	14.3

表3 日本緩和医療学会の緩和ケアチーム登録データの概要 (つづき)

	全体	拠点病院の種別				病床数		
		都道府県がん診療連携拠点病院	地域がん診療連携拠点病院	都道府県独自指定	指定なし	500床以上	200~499床	0~199床
年間平均依頼件数 (がん診療連携拠点病院の指定別)								
指定別数	513	49	281	93	90	243	235	35
指定別依頼件数合計	72,879	13,547	43,409	9,942	5,981	45,384	25,554	1,941
年間平均依頼件数	142.1	276.5	154.5	106.9	66.5	186.8	108.7	55.5
中央値	106	221	128	78	53	154	73	46

	全体	拠点病院の種別			
		都道府県がん診療連携拠点病院	地域がん診療連携拠点病院	都道府県独自指定	指定なし
活動について2:緩和ケアチームのいずれかのメンバーが、患者を直接診療する活動を行っている日数					
週1日未満 (%)	3.5	0.0	1.8	6.5	7.8
週1~2日 (%)	19.1	0.0	13.5	29.0	36.7
週3~4日 (%)	6.2	4.1	5.3	7.5	8.9
週5~6日 (%)	67.4	93.9	75.4	54.8	40.0
週7日 (%)	3.9	2.0	3.9	2.2	6.7
割合合計 (%)	100	100	100	100	100
がん診療連携拠点病院の指定別による依頼の時期 (がん患者のみ)					
診断から初期治療前 (%)	7.0	7.4	7.2	5.3	5.7
がん治療中 (%)	40.9	40.4	52.8	33.8	28.2
積極的がん治療終了後 (%)	52.2	52.1	40.0	61.0	66.2
割合合計 (%)	100	100	100	100	100

(日本緩和医療学会, 2015年8月31日)



(日本ホスピス緩和ケア協会, 2015年は11月1日現在)

図4 緩和ケア診療加算の算定施設数の推移

る依頼件数は総数で72879件であり、平均142.1件であった(都道府県拠点病院276.5、地域がん診療連携拠点病院が154.5、都道府県独自指定拠点病院が106.9、指定なしの病院が66.5)。

緩和ケアチームのメンバーに専従の医師がいる割合は43.9%であり、身体担当のみが34.5%、精神担当のみが6.2%であった。専従看護師がいる

割合は69.2%であり、専従または専任の薬剤師がいる割合は35.7%だった。活動状況は週5日以上の活動が71.3%であり、がん患者の依頼状況は診断から初期治療前が7.0%、がん治療中が40.9%、積極的がん治療終了後が52.2%であった。

日本緩和医療学会の緩和ケアチーム登録の年次推移を表4に示す。2010年から2014年までの変

表4 日本緩和医療学会の緩和ケアチーム登録の年次推移

a. 依頼件数の推移（中央値）

年度	全体	都道府県	地域	都道府県独自	指定なし
2010	89	135	107	70	36
2011	81	155	92	55	39
2012	90	178	108	63	47.5
2013	95	177	118	77.5	54
2014	106	221	128	78	53

b. 依頼時の依頼内容（延べ件数）〔がん患者のみ、年次別〕

	2010	2011	2012	2013	2014年	2010	2011	2012	2013	2014年
疼痛	18,386	28,447	32,028	38,281	42,509	39.3%	36.9%	35.4%	34.9%	34.7%
疼痛以外の身体症状	10,084	18,137	22,157	27,669	31,043	21.5%	23.5%	24.5%	25.2%	25.4%
精神症状	9,516	15,265	17,414	21,497	23,965	20.3%	19.8%	19.3%	19.6%	19.6%
家族ケア	2,562	5,110	6,218	7,456	7,892	5.5%	6.6%	6.9%	6.8%	6.5%
倫理的問題	714	947	1,079	1,609	1,404	1.5%	1.2%	1.2%	1.5%	1.1%
地域との連携・退院支援	3,734	5,120	6,128	7,799	8,212	8.0%	6.6%	6.8%	7.1%	6.7%
その他	1,801	4,095	5,342	5,508	7,325	3.8%	5.3%	5.9%	5.0%	6.0%
合計（回答なしを除く）	46,797	77,121	90,366	109,819	122,350	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

c. PS値（依頼時）〔がん患者のみ、年次別〕の割合

	2010	2011	2012	2013	2014年
PS=0 (%)	6.6	5.6	5.1	5.5	5.9
PS=1 (%)	17.0	16.1	17.4	17.1	17.1
PS=2 (%)	24.1	23.2	22.3	23.0	22.7
PS=3 (%)	30.1	30.2	29.7	30.1	30.6
PS=4 (%)	22.1	25.0	25.4	24.3	23.6
合計（回答なしを除く）(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

d. 転帰〔がん患者のみ、年次別〕の割合

	2010	2011	2012	2013	2014年
介入終了（生存）(%)	15.4	7.9	9.0	7.8	8.3
緩和ケア病棟転院 (%)	9.2	9.4	10.8	11.0	11.9
その他の転院 (%)	7.1	6.8	6.9	6.7	7.2
退院 (%)	35.4	33.7	34.5	36.1	36.4
死亡退院 (%)	32.9	35.8	33.0	32.8	29.9
介入継続中 (%)	0.0	6.5	5.9	5.7	6.3
合計（回答なしを除く）(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

（日本緩和医療学会，2015年8月31日現在）

化をみると、依頼内容は疼痛が4.6ポイント減少し、疼痛以外の身体症状が3.9ポイント増加した。依頼時のPSは一貫した変化の傾向はないが、転帰は死亡退院が減少する傾向にある（2010年の転帰は傾向が他の年度と異なっている）。

また、がん診療連携拠点病院のすべてに緩和ケアチームが設置されており、拠点病院の統計からもその概要を知ることができる（「がん診療連携拠点病院」項を参照）。

緩和ケアチームに関しては政府統計である医療施設調査の統計もあり、その結果を表5。2011年の医療施設調査では861施設が緩和ケアチームありと回答したが、2014年調査では992施設に増

加した（それぞれ一般病院数の11.4%、13.4%）。また、2011年9月に緩和ケアチームが診察した患者数は全国で23,374人であり、新規依頼患者数は5,191人であったが、2014年9月ではそれぞれ28,042人、7,793人に増加した。なお、拠点病院の現況報告に基づく拠点病院の緩和ケアチームの状況は「がん診療連携拠点病院」の項に記載する。

## 緩和ケア外来

緩和ケア外来について日本緩和医療学会緩和ケアチーム登録に基づくデータを表6に示す。この

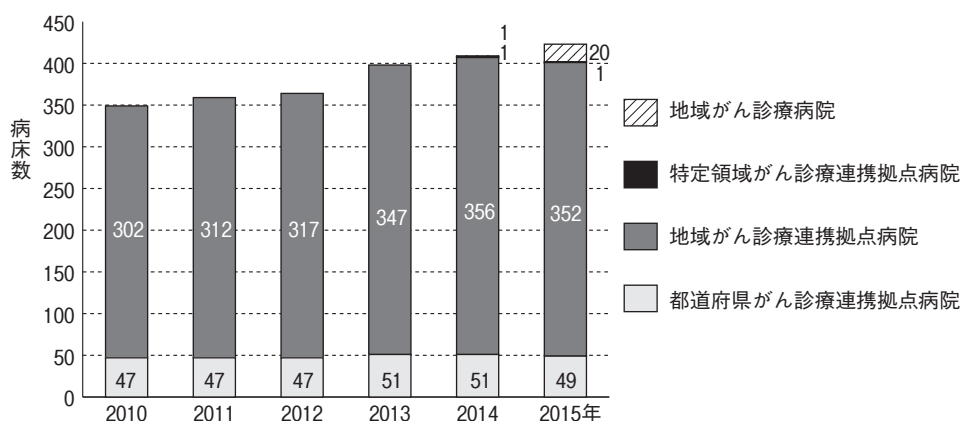
表5 医療施設調査による緩和ケアチーム数

年	一般病院数	緩和ケアチームを有する病院数	%	緩和ケアチームが診察した患者数(9月の1カ月の数)	新規依頼患者数(9月の1カ月の数)
2011	7,528	861	11.4	23,374	5,191
2014	7,426	992	13.4	28,042	7,793

表6 緩和ケア外来

	全体	拠点病院の種別				病床数		
		都道府県がん診療連携拠点病院	地域がん診療連携拠点病院	都道府県独自指定	指定なし	500床以上	200~499床	0~199床
緩和ケア外来の有無								
あり	423	47	265	71	40	224	182	17
「あり」の割合 (%)	82.5	95.9	94.3	76.3	44.4	92.2	77.4	48.6
外来緩和ケア管理料算定の有無								
あり	151	26	96	18	11	112	34	5
「あり」の割合 (%)	29.4	53.1	34.2	19.4	12.2	46.1	14.5	14.3

日本緩和医療学会 緩和ケアチーム登録に基づく緩和ケア外来数 (日本緩和医療学会, 2015年8月31日)



指定の効力が発生した年度により集計 (厚生労働省, 2015年4月1日現在)

図5 がん診療連携拠点病院数の推移

データには都道府県拠点病院の96%、地域拠点病院の94%で緩和ケア外来が設置されていた。外来緩和ケア管理料を算定しているのは都道府県拠点病院の53%、地域拠点病院の34%であった。なお、拠点病院の現況報告に基づく拠点病院の緩和ケア外来の状況は「がん診療連携拠点病院」の項に記載する。

### がん診療連携拠点病院

がん診療連携拠点病院は、2002年から指定が開

始された(当時は地域がん診療拠点病院)。図5にがん診療連携拠点病院数の推移を示す。2015年には都道府県がん診療連携拠点病院として49病院、地域がん診療連携拠点病院として352病院、特定領域がん診療連携拠点病院として1病院、地域がん診療病院として20病院、合計422病院が指定されている。

がん診療連携拠点病院現況報告(2014年度)の集計結果を表7, 8に示す。緩和ケア診療加算を算定している施設の割合は全体で41%(都道府県拠点67%, 地域拠点38%)であった。緩和

表7 がん診療連携拠点病院現況報告（全般事項）（2014年度）

	全体 (n=438)		都道府県 (n=49)		地域 (n=389)	
	平均±標準偏差		平均±標準偏差		平均±標準偏差	
病床総数	576.6	±232.2	684.3	±220.5	563.0	±230.3
緩和ケア診療加算 あり	180	41%	33	67%	147	38%
件数（緩和ケア診療加算）	2,297.6	±2,604.1	2,481.5	±2,879.4	2,256.4	±2,547.1
緩和ケア病棟入院料 あり	92	21%	17	35%	75	19%
件数（緩和ケア病棟入院料）	5,082.8	±2,452.0	6,549.4	±3,172.5	4,750.3	±2,147.4
がん性疼痛緩和和管理指導料1 あり	425	97%	47	96%	378	97%
件数（がん性疼痛緩和和管理指導料1）	281.2	±349.1	424.6	±595.4	263.4	±301.5
がん性疼痛緩和和管理指導料2 あり	404	92%	44	90%	360	93%
件数（がん性疼痛緩和和管理指導料2）	161.1	±232.6	210.7	±285.1	155.0	±225.1
がん患者指導管理料1 あり	343	78%	40	82%	303	78%
件数（がん患者指導管理料1）	59.1	±113.4	78.9	±134.8	56.5	±110.3
がん患者指導管理料2 あり	215	49%	23	47%	192	49%
件数（がん患者指導管理料2）	1.0	±11.3	0.87	±4.17	1.0	±11.9
がん患者指導管理料3 あり	170	39%	22	45%	148	38%
件数（がん患者指導管理料3）	1.5	±10.7	1.4	±4.6	1.5	±11.3
外来緩和ケア管理料 あり	163	37%	30	61%	133	34%
件数（外来緩和ケア管理料）	40.3	±121.5	30.5	±61.6	42.5	±121.1
リンパ浮腫指導管理料 あり	332	76%	43	88%	289	74%
件数（リンパ浮腫指導管理料）	68.6	±82.3	143.9	±143.1	57.4	±61.8
がん患者リハビリテーション料 あり	286	65%	38	78%	248	64%
件数（がん患者リハビリテーション料）	1,373.2	±2,239.3	2,495.4	±3,245.9	1,201.2	±1,995.9
緩和医療専門医常勤	0.20	±1.01	0.36	±0.68	0.18	±1.04
暫定指導医常勤	0.75	±1.87	1.2	±1.93	0.69	±1.85
がん看護専門看護師常勤	0.79	±1.50	2.1	±2.42	0.62	±1.25
がん性疼痛看護認定看護師常勤	0.76	±1.01	1.1	±1.37	0.71	±0.94
緩和ケア認定看護師常勤	1.5	±1.12	2.0	±1.74	1.3	±0.99
年間新入院がん患者数	3,094.5	±3,039.3	5,178.2	±2,719.5	2,832.1	±2,978.6
年間新入院患者数に占めるがん患者の割合	0.27	±0.23	0.46	±0.27	0.24	±0.21
年間外来がん患者数	53,589	±46,509	94,129	±68,707	48,483	±40,231
年間院内死亡がん患者数	231.9	±320.0	246.5	±207.6	230.1	±331.7
新入院がん患者数	1,010.5	±678.1	1,779.1	±888.5	913.7	±579.9
新入院患者数に占めるがん患者の割合	0.26	±0.16	0.47	±0.27	0.23	±0.11

都道府県拠点病院：49 地域拠点病院：389（国立がん研究センター中央病院・東病院を含む）。  
（厚生労働省、2014年度提出分の集計）

表8 がん診療連携拠点病院現況報告（機能別）（2014年度）

	全体 (n=438)		都道府県 (n=49)		地域 (n=389)	
		%		%		%
症状緩和や医療用麻薬の院内マニュアル・院内クリティカルパスの整備	416	95%	49	100%	367	94%
緩和ケアチームの整備	416	95%	49	100%	367	94%
苦痛のスクリーニング体制	413	94%	47	96%	366	94%
スクリーニングされた患者への対応体制	414	95%	48	98%	366	94%
インフォームドコンセント：看護師や医療心理に携わる者等の同席	415	95%	48	98%	367	94%
インフォームドコンセント：初期治療内容のみならず長期的視野に立ち治療プロセス全体についての説明	416	95%	49	100%	367	94%
インフォームドコンセント：必要に応じて看護師等によるカウンセリングを活用する等の体制	416	95%	49	100%	367	94%
医療用麻薬等の鎮痛薬の初回使用等の医師からの説明、薬剤師や看護師等による服薬指導と自己管理指導	415	95%	49	100%	366	94%
緩和ケアチーム：週1回以上の頻度で、定期的に病棟ラウンドおよびカンファレンスの実施	416	95%	49	100%	367	94%
緩和ケアチーム：当該病棟ラウンドおよびカンファレンスに必要な応じ主治医や病棟看護師等の参加を求めている	416	95%	49	100%	367	94%
緩和ケアチーム：院内の診療従事者と連携し迅速かつ適切に緩和する体制を整備	414	95%	48	98%	366	94%
外来において専門的な緩和ケアを提供できる体制を整備	415	95%	49	100%	366	94%

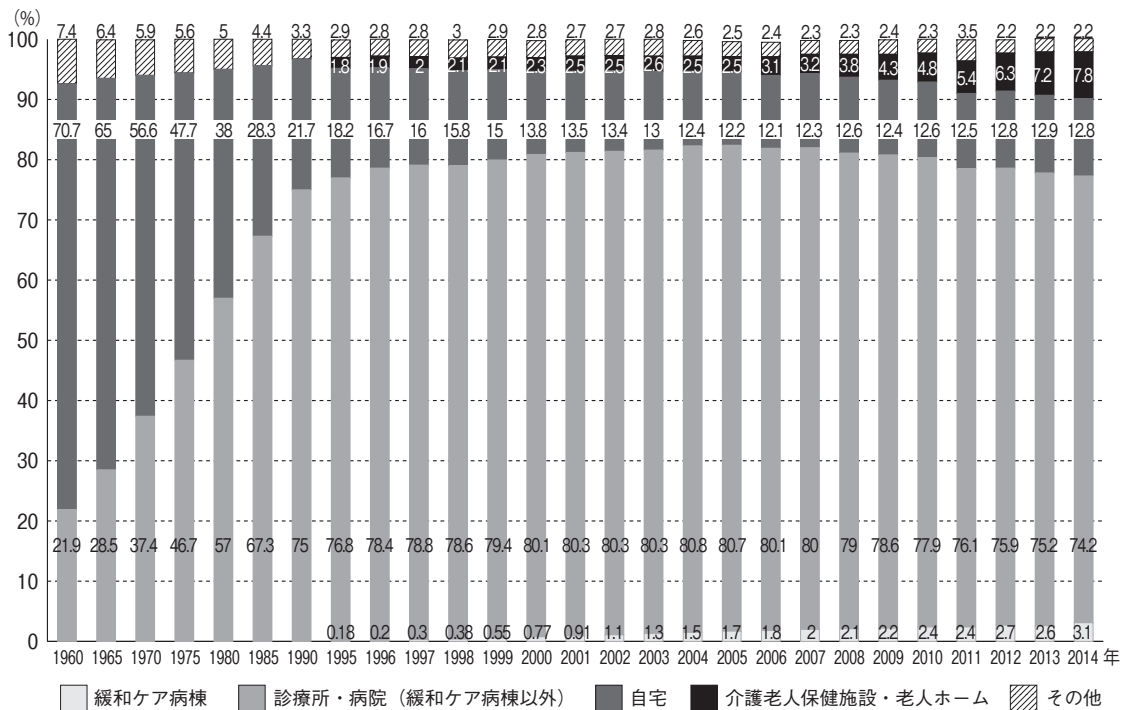


表8 がん診療連携拠点病院現況報告（機能別）（2014年度）（つづき）

	全体 (n=438)		都道府県 (n=49)		地域 (n=389)	
		%		%		%
緩和ケア外来に地域の医療機関の紹介を円滑に行うことができる体制の整備	415	95%	49	100%	366	94%
緩和ケアチームの看護師の苦痛のスクリーニングの支援や専門的緩和ケアの提供に関する調整等、外来看護業務を支援・強化	415	95%	49	100%	366	94%
緩和ケアチームの専従医師のは、手術療法・化学療法・放射線治療等、がん診療に関するカンファレンスおよび病棟回診への参加、適切な助言、必要に応じて共同して診療計画の立案	358	82%	47	96%	311	80%
緩和ケアチームの専任の医師のがん診療に関するカンファレンスおよび病棟回診への参加	342	78%	40	82%	302	78%
院内の緩和ケアに係る情報を把握・分析、評価の実施	415	95%	49	100%	366	94%
緩和ケアチームへ看護師や薬剤師などから依頼できる体制	415	95%	48	98%	367	94%
緩和ケアチームへ依頼する手順の明確化と周知	416	95%	49	100%	367	94%
緩和ケアのリンクナースの配置	335	76%	35	71%	300	77%
緩和ケアについて患者・家族への情報提供	416	95%	49	100%	367	94%
情報提供の内容：院内の見やすい場所に掲示	414	95%	49	100%	365	94%
情報提供の内容：院内誌、チラシ等で広報	357	82%	46	94%	311	80%
情報提供の内容：ホームページに掲載	366	84%	46	94%	320	82%
情報提供の内容：地域の広報誌等で広報	142	32%	15	31%	127	33%
情報提供の内容：その他の方法で掲載	109	25%	13	27%	96	25%
主治医および看護師が緩和ケアチームと共に、退院後の居宅における緩和ケアに関する療養上必要な説明および指導	416	95%	49	100%	367	94%
地域の医療機関および在宅療養支援診療所等との連携協力体制を整備	416	95%	49	100%	367	94%
緩和ケア病棟の設置	98	22%	20	100%	78	20%
緩和ケア病棟：平均待機期間 (n=98)	11.5±12.0		18.2±17.1		9.8±9.8	
緩和ケア病棟：年間新入院患者数 (n=98)	140.8±85.7		176.7±92.9		131.9±82.6	
緩和ケア病棟：緩和ケア病棟の平均在院日数 (n=98)	29.3±14.2		26.4±10.5		30.0±15.0	
地域の緩和ケア提供体制について情報提供できる体制を整備	415	95%	49	100%	366	94%
院内での緩和ケアに関する治療が在宅診療でも継続して実施できる体制を整備	411	94%	47	96%	364	94%
主治医、緩和ケアチーム等の連携により療養場所等に関する意志決定支援と、地域の在宅診療に携わる医師や訪問看護師等と退院前カンファレンスの実施	416	95%	49	100%	367	94%
緩和ケアチーム：専任の身体症状の緩和に携わる医師の配置	411	94%	49	100%	362	93%
緩和ケアチーム：専従の身体症状の緩和に携わる医師の配置	208	47%	38	78%	170	44%
緩和ケアチーム：精神症状の緩和に携わる医師の配置	415	95%	49	100%	366	94%
緩和ケアチーム：専任の精神症状の緩和に携わる医師の配置	275	63%	36	73%	239	61%
緩和ケアチーム：常勤の看護師の配置	416	95%	49	100%	367	94%
緩和ケアチーム：専従の看護師はがん看護専門看護師、緩和ケア認定看護師、がん性疼痛看護認定看護師のいずれか	405	92%	49	100%	356	92%
緩和ケアチーム：薬剤師の配置	414	95%	49	100%	365	94%
緩和ケアチーム：医療心理に携わる者の配置	301	69%	36	73%	265	68%
当該2次医療圏の医師を対象とした緩和ケアに関する研修の実施	415	95%	49	100%	366	94%
施設に所属する卒後2年目から5年目までの全ての医師が当該研修を修了する体制を整備	415	95%	49	100%	366	94%
研修修了者について、患者とその家族に対してわかりやすく情報提供	415	95%	48	98%	367	94%
看護師を対象としたがん看護に関する総合的な研修の実施	416	95%	49	100%	367	94%
地域を対象として、緩和ケアやがん教育をはじめとするがんに関する普及啓発	414	95%	49	100%	365	94%
緩和ケアに関係する自施設の情報の把握・評価、PDCAサイクルの確保	48	11%	45	92%	3	1%
都道府県内の拠点病院での情報共有と相互評価	408	93%	47	96%	361	93%
都道府県内の拠点病院での情報共有と相互評価：地域に対してわかりやすく広報	405	92%	46	94%	359	92%
都道府県内の拠点病院での情報共有と相互評価：院内の見やすい場所に掲示	154	35%	14	29%	140	36%
都道府県内の拠点病院での情報共有と相互評価：院内誌、チラシ等で広報	114	26%	14	29%	100	26%
都道府県内の拠点病院での情報共有と相互評価：ホームページに掲載	218	47%	26	53%	192	50%
都道府県内の拠点病院での情報共有と相互評価：地域の広報誌等で広報	30	7%	4	8%	26	7%
都道府県内の拠点病院での情報共有と相互評価：その他の方法で掲載	40	9%	7	14%	33	8%

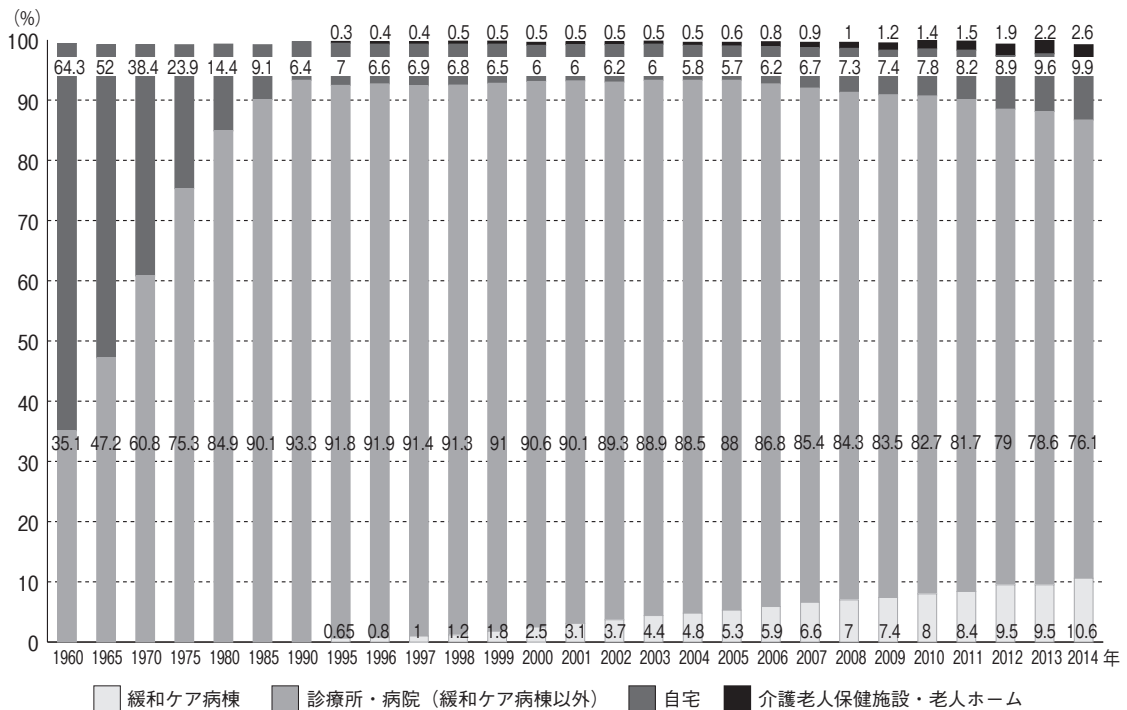
都道府県拠点病院：49 地域拠点病院：389（国立がん研究センター中央病院・東病院を含む）。（厚生労働省、2014年度提出分の集計）





(厚生労働省人口動態統計, 2014年12月31日現在)

図6 死亡場所の推移 (全死因)



(厚生労働省人口動態統計, 2014年12月31日)

図7 死亡場所の推移 (がん)

ケア病棟入院料を算定している施設の割合は全体で21%（都道府県拠点35%，地域拠点19%）であった。がん性疼痛管理指導料1・2を算定している施設の割合はそれぞれ全体で97%（都道府県拠点96%，地域拠点97%），92%（都道府県拠点90%，地域拠点93%）だった。がん患者指導管理料1・2・3を算定している施設の割合は全体でそれぞれ78%・49%・39%であり，平均算定数はそれぞれ $59 \pm 113$ ・ $1.0 \pm 11.3$ ・ $1.5 \pm 10.7$ であった。外来がん緩和ケア管理料を算定している施設の割合は全体で37%（都道府県拠点61%，地域拠点34%）であり，平均算定数は全体で $40 \pm 122$ 件（都道府県拠点 $31 \pm 62$ 件，地域拠点 $43 \pm 121$ 件）であった。

## 在宅緩和ケア

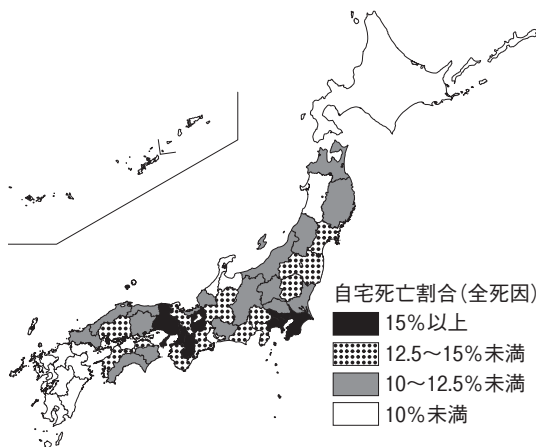
全死因とがんの死亡場所の推移を図6，7に示す。2014年の全死因の自宅死亡の割合は12.8%であり，がんでは9.9%であった。全死因とがんの都道府県別の自宅死亡割合を図8，9に示す。全死因の自宅死亡割合が高い都道府県は東京都16.8%，奈良県16.5%，兵庫県16.2%であり，低い都道府県は佐賀県8.1%，鹿児島県8.3%，大分県8.7%，宮崎県8.7%であった。がんの自宅死亡割合が高い都道府県は東京都14.5%，兵庫県14.3%，奈良県14.2%，宮城県14.2%であり，低

い都道府県は北海道4.7%，秋田県4.9%，熊本県5.3%であった。

在宅療養支援診療所数の推移を図10に示す。2012年度より在宅療養診療所が従来型在宅療養支援診療所，連携強化型在宅療養支援診療所，強化型在宅療養支援診療所の3区分に変更になった。そ2015年7月現在，強化型在宅療養支援診療所は213件，連携強化型在宅療養支援診療所は3468件であり，すべてを合計すると14662件であった。

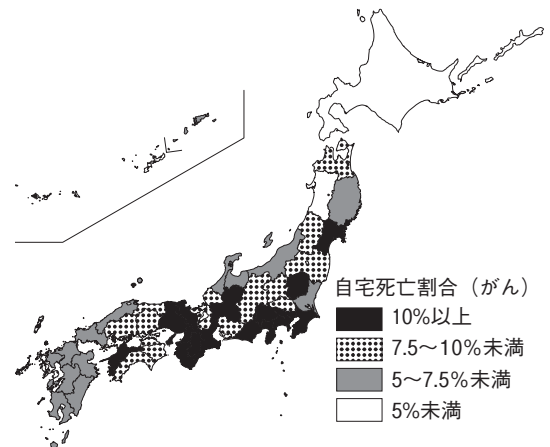
都道府県別の人口10万人対の在宅療養支援診療所数を図11に示す。人口10万人当たりの在宅療養支援診療所数は全国平均が10.8であり，多い都道府県は長崎県24.3，大阪府19.8，広島県19.7，少ない都道府県は富山県4.4，千葉県4.8，新潟県5.0であった。表を追加し，数値も修正予定。2011年度のデータでは在宅療養支援診療所の届出数12,830件のうち在宅看取り数が1名以上であった診療所は6,353件（49.5%）であった（付表）。

訪問看護ステーション24時間対応体制加算届出事業数の推移を図12に示す。2014年の届出事業数は6024件と2013年から1000件以上増加した。都道府県の人口10万人対訪問看護ステーション24時間対応体制加算届出事業数を図13に示す。人口10万対届出事業所数が多かった都道府県は和歌山県8.5，島根県8.0，福井県7.6であり，少なかった都道府県は埼玉県3.1，千葉県3.3，茨城県3.3であった。



（厚生労働省人口動態統計，2014年）

図8 都道府県別の自宅死亡割合（全死因）



（厚生労働省人口動態統計，2014年）

図9 都道府県別の自宅死亡割合（がん）

## 教育・学会

がん対策推進基本計画に基づく「がん診療に携わる医師に対する緩和ケア研修会」の修了者数の推移を図14に示す。2015年9月30日までに修了者数の合計は、63,528人であった。また、2015年9月30日までの累計の都道府県別人口10万対緩和ケア研修会修了者数を図15に示す。人口10万対修了者数が多かった都道府県は島根県114、福井県86、と山県85であり、少なかった都道府県は埼玉県25、神奈川県30、千葉県32であった。

日本緩和医療学会専門医専門医数の推移を図16に、2014年6月30日現在の都道府県別専門医数を図17に示す。2015年7月31日現在の日本緩和医療学会専門医数は108名であり、最大が東京都の21名であった。専門医がいない都道府県は16あった。

日本看護協会によるがん看護専門看護師、がん性疼痛認定看護師、緩和ケア認定看護師数の推移を図18に示す。2016年1月16日現在、がん看護専門看護師656人、がん性疼痛認定看護師757人、緩和ケア認定看護師数1832人であり、これらの合計は3245人であっ

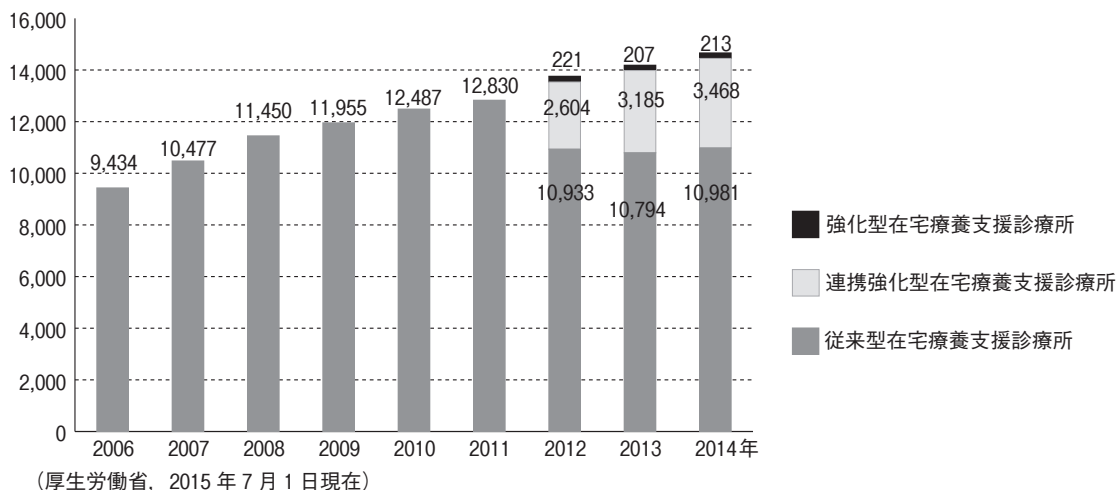


図10 在宅療養支援診療所数の推移

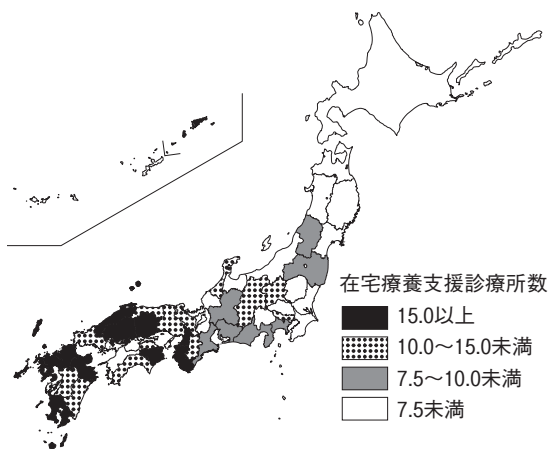


図11 都道府県別在宅療養支援診療所数

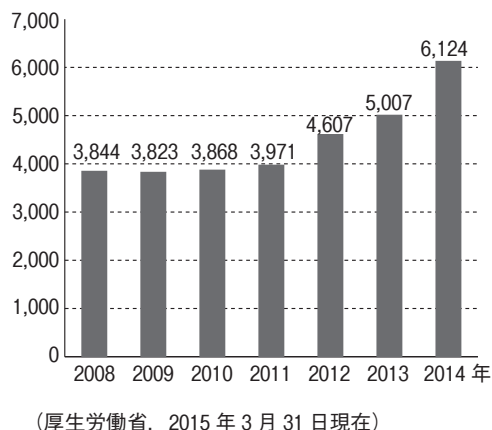
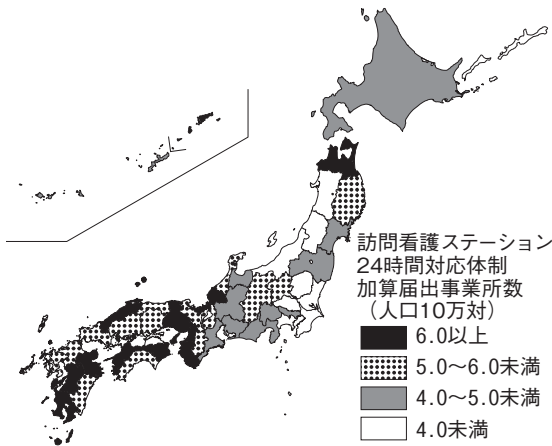
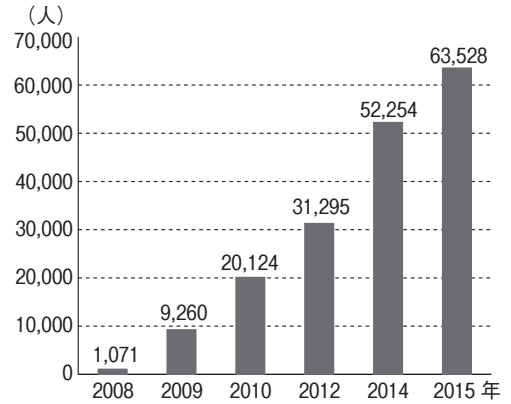


図12 訪問看護ステーション24時間対応体制加算届出事業所数の推移



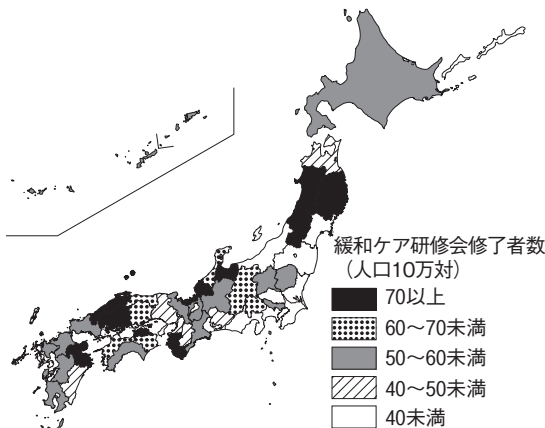
(厚生労働省, 2015年3月31日現在)

図13 都道府県別の訪問看護ステーション24時間対応体制加算届出事業所数



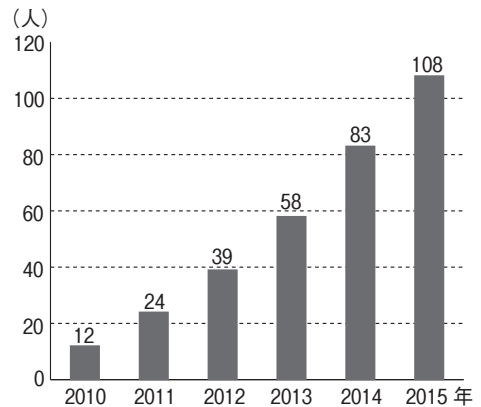
(日本緩和医療学会, 2015年は9月30日現在)

図14 「がん診療に携わる医師に対する緩和ケア研修会」の修了者数の推移



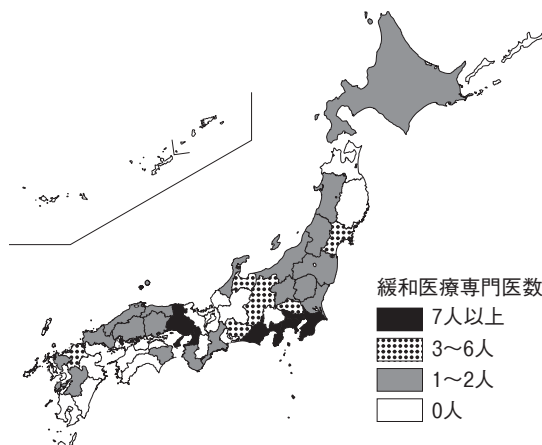
(日本緩和医療学会, 2015年9月30日現在)

図15 都道府県別「がん診療に携わる医師に対する緩和ケア研修会」の修了者数



(日本緩和医療学会, 2015年は7月31日現在)

図16 日本緩和医療学会専門医専門医数の推移



(日本緩和医療学会, 2015年7月31日現在)

図17 都道府県別の日本緩和医療学会専門医専門医数

た。都道府県別の人口10万人対がん看護専門看護師、がん性疼痛認定看護師、緩和ケア認定看護師数の合計を図19に示す。合計数が多い都道府県は山梨県6.9、富山県4.1、長崎県3.8であり、少ない都道府県は茨城県1.6、宮崎県1.6、栃木県1.7であった。

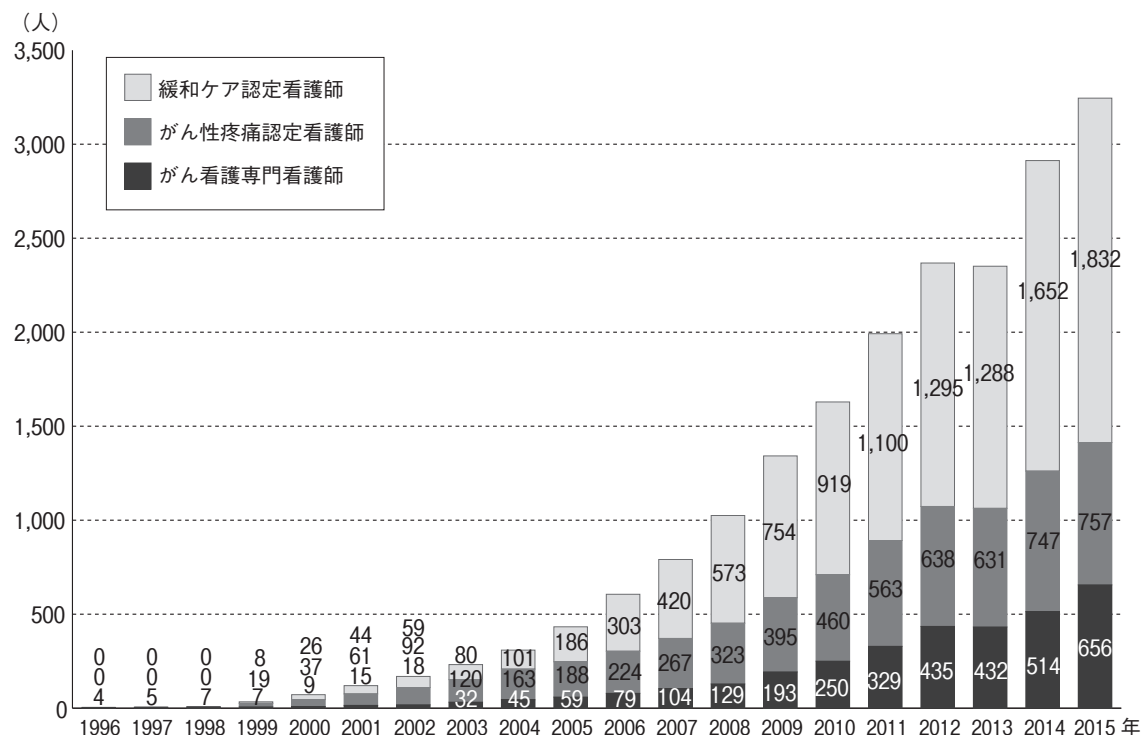
日本緩和医療学会のエンド・オブ・ライフ・ケア教育プログラムであるELNEC-J(The End-of-Life Nursing Education Consortium-Japan)の指導者数の推移を図20に示す。2015年9月11日現在、指導者は全国で1410人であった。また、2015年9月11日現在の人口10万人対都道府県別ELNEC-J指導者数を図21に示す。人口10万人対指導者数が多かった都道府県は鳥根県2.15人、鳥取県2.09人、京都府1.99人、であり、少なかった都道府県は埼玉県0.44人、静岡県0.54人、千葉県0.66人であった。

ELNEC-J看護師教育コアカリキュラムの受講者数の推移を図22に示す。2015年4月1日における累積の受講者数の合計は4902人であった。

また、2015年4月1日現在の人口10万人対都道府県別ELNEC-J看護師教育コアカリキュラムの累積受講者数を図23に示す。人口10万人対受講者数が多かった都道府県は山梨県17.0人、鹿児島県16.2人、鳥根県13.4人であり、0人であった都道府県は山口県、高知県であった(2014年4月1日は7都道府県)。

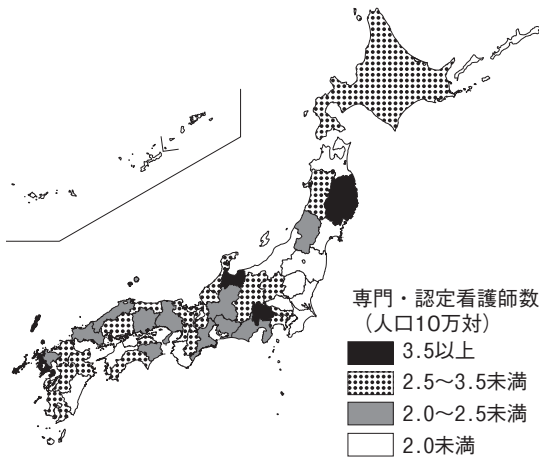
日本緩和医療学会の緩和薬物療法認定薬剤師数の推移を図24に示す。平成25年度の緩和薬物療法認定薬剤師数は全国で489人であった。平成25年度の人口10万人対都道府県別緩和薬物療法認定薬剤師数を図25に示す。人口10万人対緩和薬物療法認定薬剤師数が多かった都道府県は鳥取県1.04人、鳥根県0.86、京都府0.77人であった。緩和薬物療法認定薬剤師がいない都道府県数は4であった(2014年度は6)。

日本緩和医療学会の会員数の推移を図26に示す。2015年4月1日現在の総会員数は11,875人であり、医師が5,604人(47%)、看護師が4,298人(36%)、薬剤師が1,150人(10%)であった。



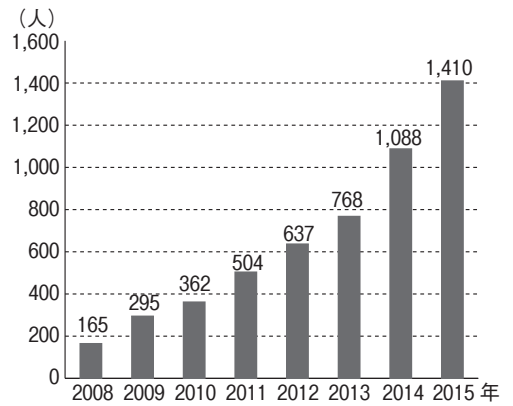
(日本看護協会, 2016年1月16日現在)

図18 がん看護専門看護師, がん性疼痛認定看護師, 緩和ケア認定看護師数の推移



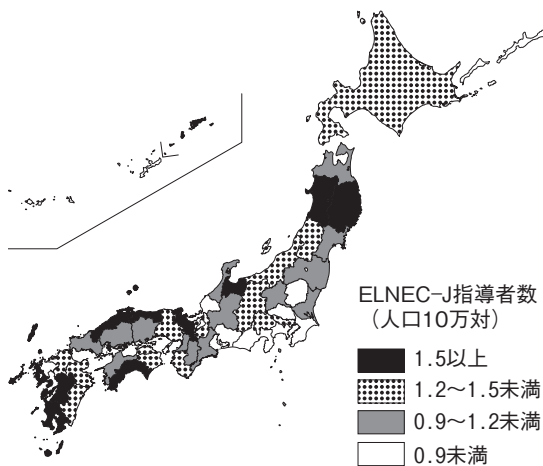
(日本看護協会, 2016年1月16日現在)

図19 都道府県別がん看護専門看護師, がん性疼痛認定看護師, 緩和ケア認定看護師数



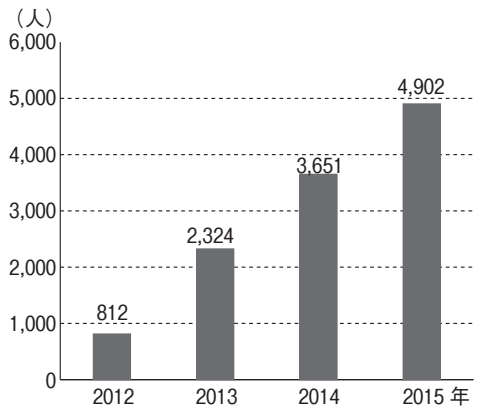
(日本緩和医療学会, 2015年9月11日現在)

図20 ELNEC-J指導者数の推移



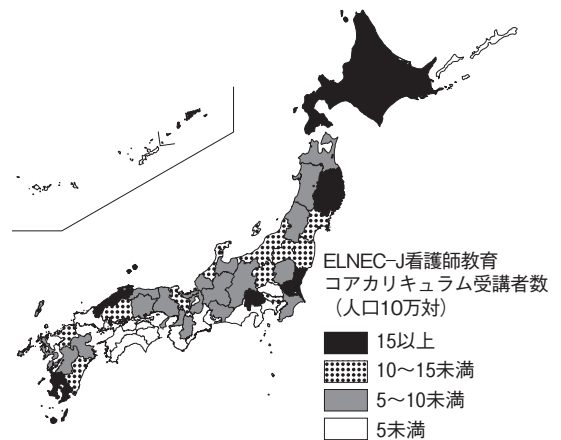
(日本緩和医療学会, 2015年9月11日現在)

図21 都道府県別のELNEC-J指導者数



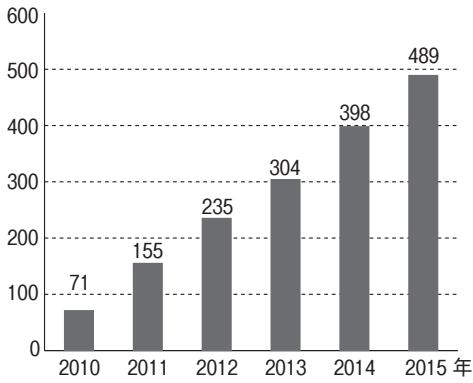
(日本緩和医療学会, 2015年は4月1日現在)

図22 ELNEC-J看護師教育コアカリキュラムの受講者数の推移



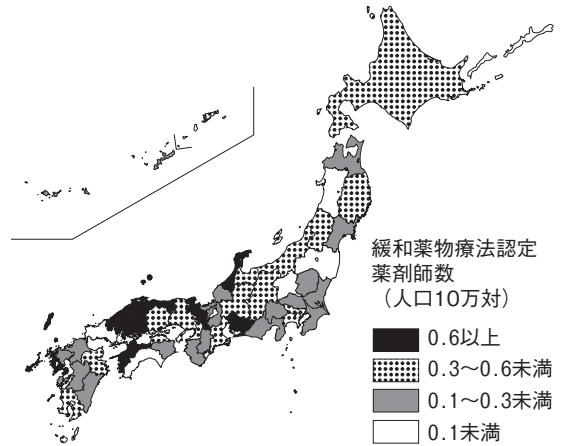
(日本緩和医療学会, 2015年4月1日現在)

図23 都道府県別のELNEC-J看護師教育コアカリキュラムの受講者数



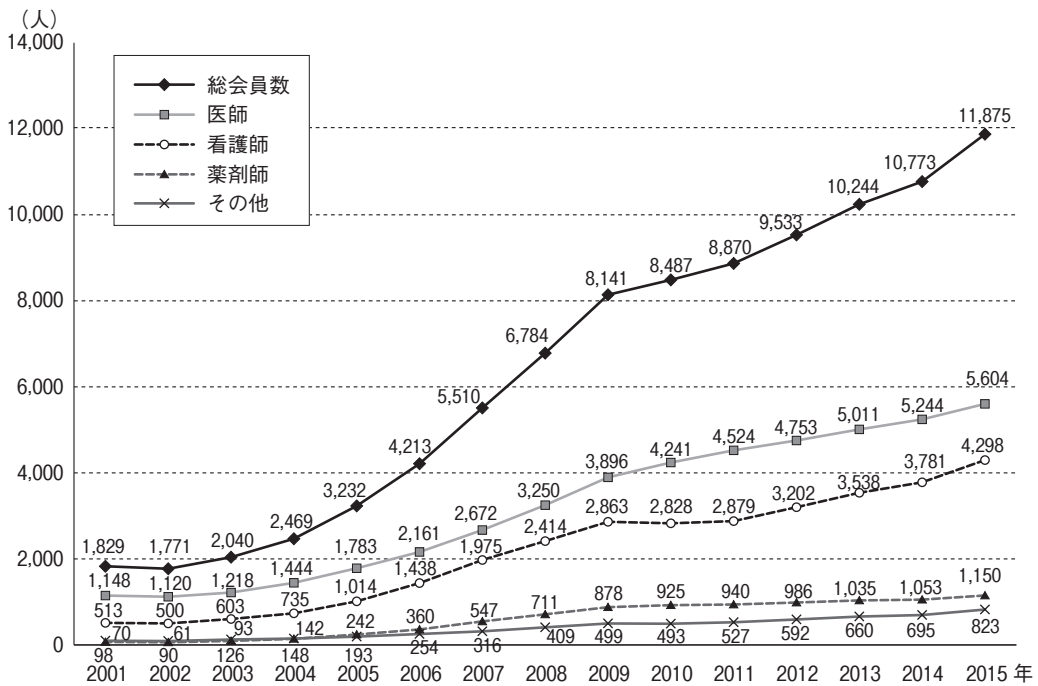
(日本緩和医療薬学会, 2015年度)

図 24 緩和薬物療法認定薬剤師数の推移



(日本緩和医療薬学会, 2015年度)

図 25 都道府県別の緩和薬物療法認定薬剤師数



(日本緩和医療学会, 2015年4月1日現在)

図 26 日本緩和医療学会 会員数の推移



日本サイコオンコロジー学会の会員数の推移を図27に示す。2015年8月31日現在の総会員数は1,782人であり、医師が936人(53%)、看護職が383人(22%)、心理職が281人(16%)であった。日本がん看護学会の会員数の推移を図28に示す。2016年1月16日現在の総会員数は5,345人であった。日本緩和医療薬学会の会員数の推移を図29に示す。2016年1月15日現在の会員数は3,531人であった。日本死の臨床研究会の会員数の推移を図30に示す。2016年1月31日現在の会員数は2,775人であった。

プト情報・特定健診等情報データベース(NDB)を用いた推計である(各年6月の値を用いた年間の推計値であり、実数ではない)。

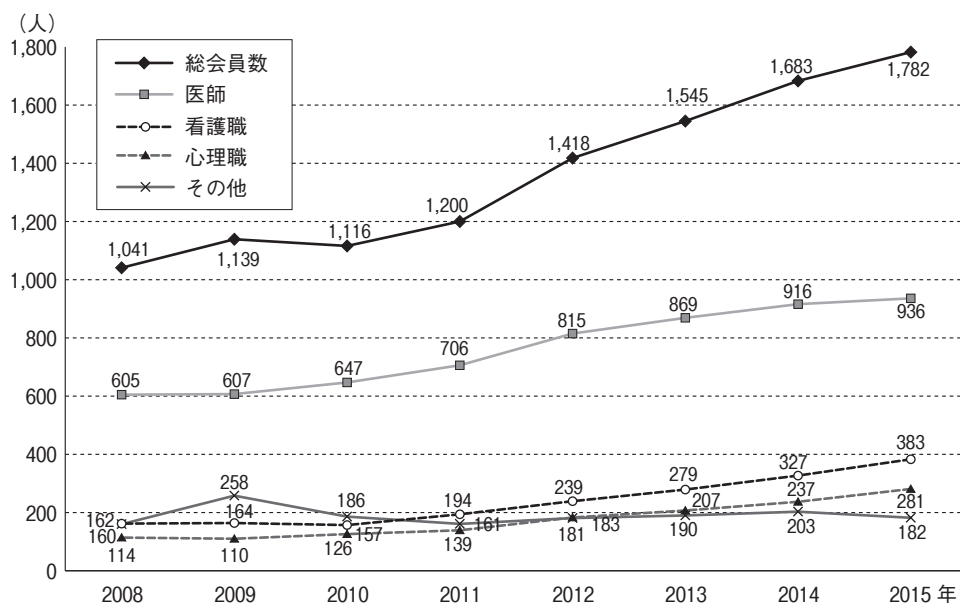
同じく社会医療診療行為別調査に基づく在宅ターミナルケア加算、看取り加算、死亡診断加算の算定数を図34に示す。また、在宅がん医療総診療料等を図35、在宅患者訪問看護・指導料等を図36、同一建物居住者訪問看護・指導料等を図37、麻薬管理等関する加算を図38、在宅悪性腫瘍患者指導管理料等を図39に示す。

### 診療報酬

社会医療診療行為別調査に基づく緩和ケア診療加算、緩和ケア病棟入院料、がん性疼痛緩和指導管理料の算定数の全国推計の推移を図31~33に示す。本調査は、医科病院は2010年まで、医科診療所は2012年まで抽出調査であるため、緩和ケア診療加算、緩和ケア病棟入院料については算定施設数が少なく、標本誤差の影響を大きく受けることに注意する必要がある。なお、医科病院は2011年以降、医科診療所は2013年以降はレセ

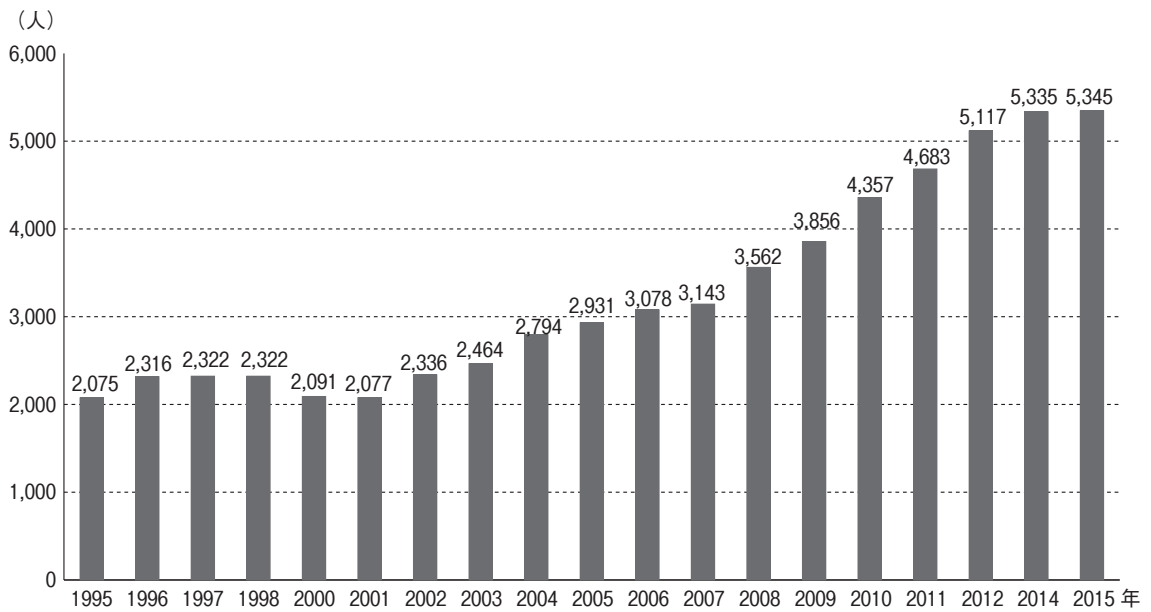
### 医療用麻薬

人口千対医療用麻薬消費量(モルヒネ換算)の推移を図40に示す。2014年の人口千対モルヒネ換算消費量はモルヒネ1.7g、オキシコドン5.8g、フェンタニル33.0gであり、合計は40.5gであった。2014年の都道府県別人口千対医療用麻薬消費量(モルヒネ換算)を図41に示す。人口千対消費量が多かった都道府県は青森県61.1g、鳥取県60.7g、北海道57.5gであり、少なかった都道府県は大分県18.6g、三重県29.3g、奈良県30.5gであった。



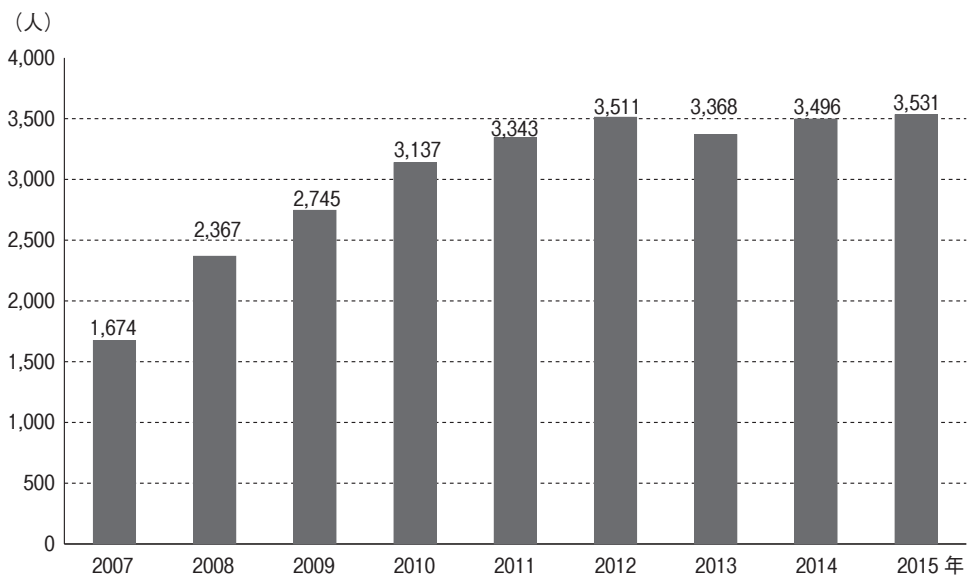
(日本サイコオンコロジー学会, 2016年1月18日現在)

図27 日本サイコオンコロジー学会 会員数の推移



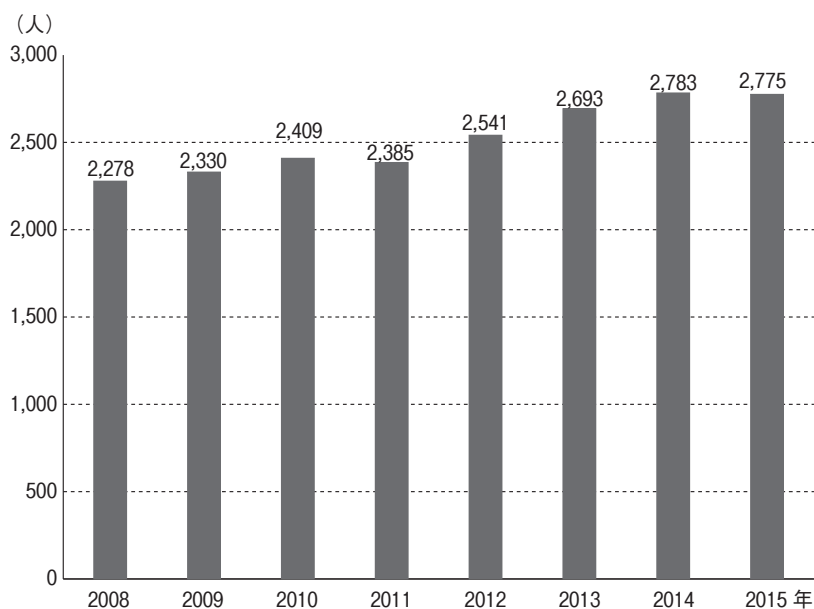
(日本がん看護学会, 2016年1月16日現在)

図 28 日本がん看護学会 会員数の推移



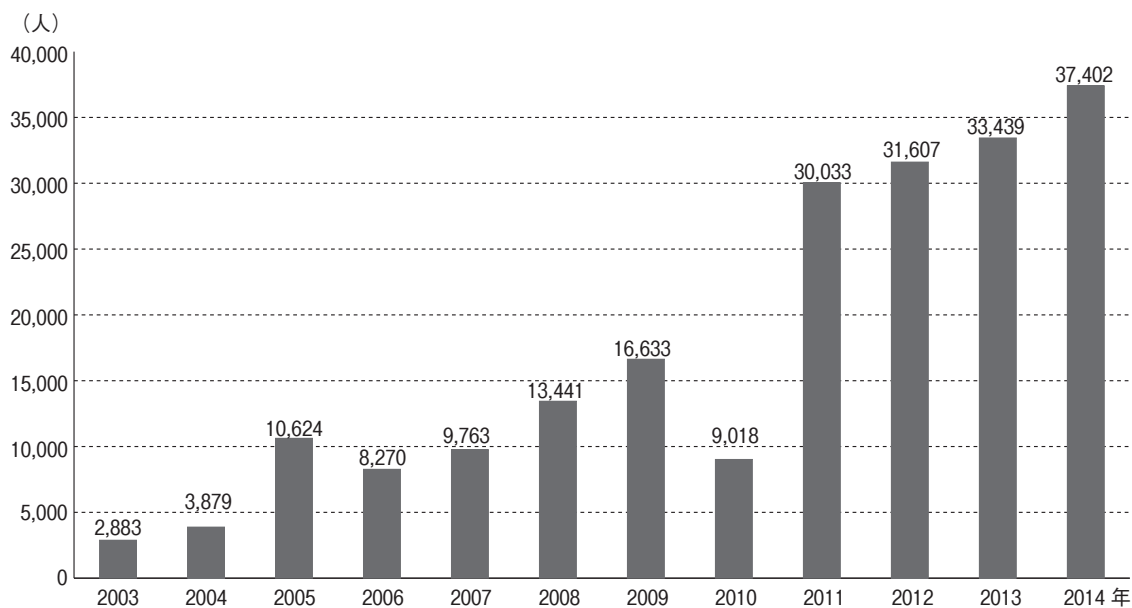
(日本緩和医療薬学会, 2016年1月15日現在)

図 29 日本緩和医療薬学会 会員数の推移



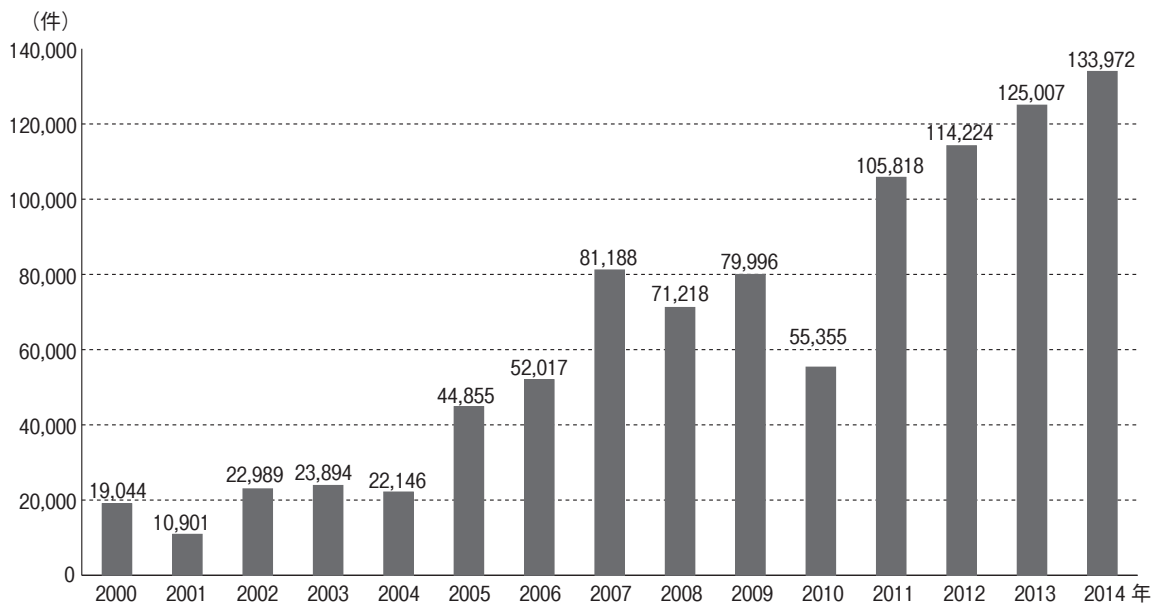
(日本死の臨床研究会, 2016年1月31日現在)

図30 日本死の臨床研究会 会員数の推移



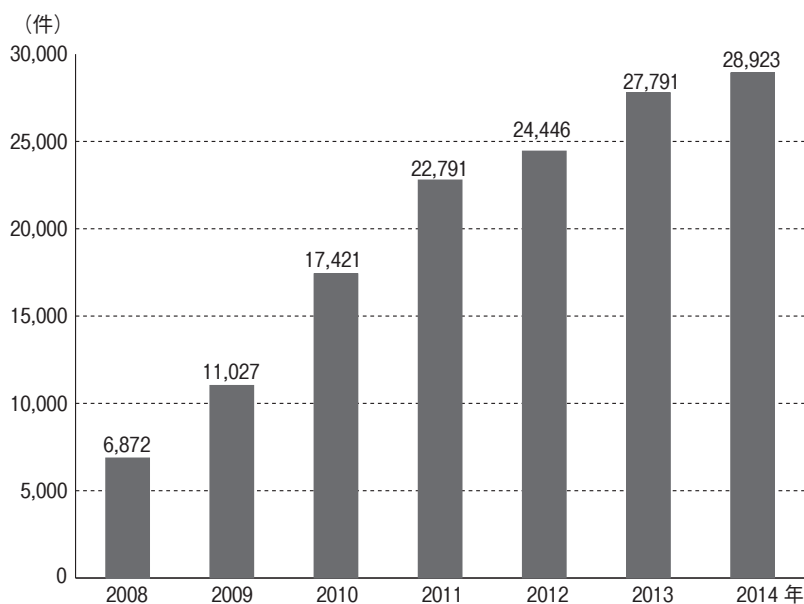
本調査は、医科病院は2010年まで、医科診療所は2012年まで抽出調査であるため、緩和ケア診療加算、緩和ケア病棟入院料については算定施設数が少なく、標本誤差の影響を受けることに注意する必要がある。(厚生労働省, 2015年6月現在)

図31 社会医療診療行為別調査に基づく緩和ケア診療加算算定数



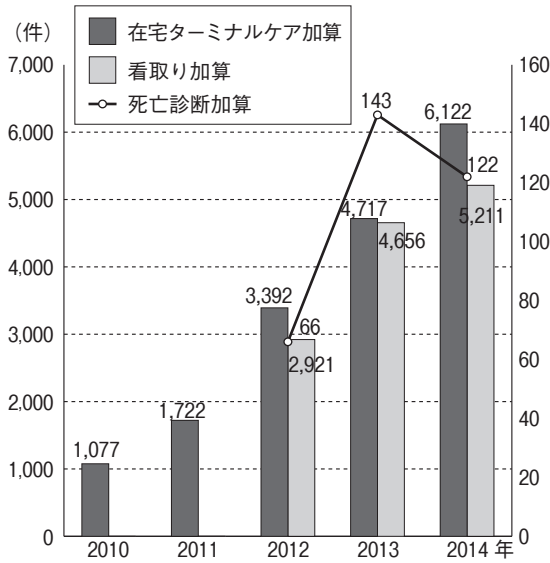
本調査は医科病院は2010年まで、医科診療所は2012年まで抽出調査であるため、緩和ケア診療加算、緩和ケア病棟入院料については算定施設数が少なく、標本誤差の影響を受けることに注意する必要がある。  
(厚生労働省、2015年6月現在)

図 32 社会医療診療行為別調査に基づく緩和ケア病棟入院料



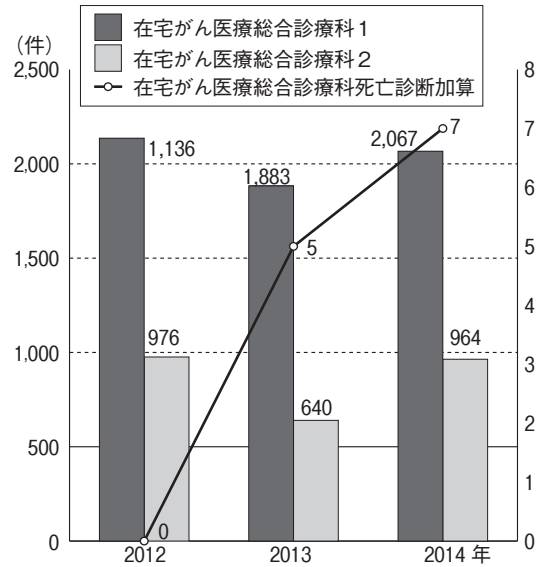
本調査は医科病院は2010年まで、医科診療所は2012年まで抽出調査であるため、緩和ケア診療加算、緩和ケア病棟入院料については算定施設数が少なく、標本誤差の影響を受けることに注意する必要がある。  
(厚生労働省、2015年6月現在)

図 33 社会医療診療行為別調査に基づくがん性疼痛緩和指導管理料算定数



(厚生労働省, 2015年6月現在)

図34 社会医療診療行為別調査に基づく在宅患者訪問指導料



(厚生労働省, 2015年6月現在)

図35 社会医療診療行為別調査に基づく在宅がん医療総合診療科等

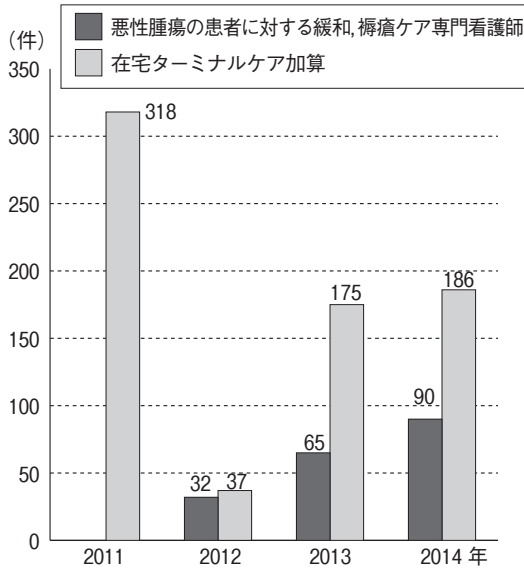


図36 社会医療診療行為別調査に基づく在宅患者訪問看護・指導料等

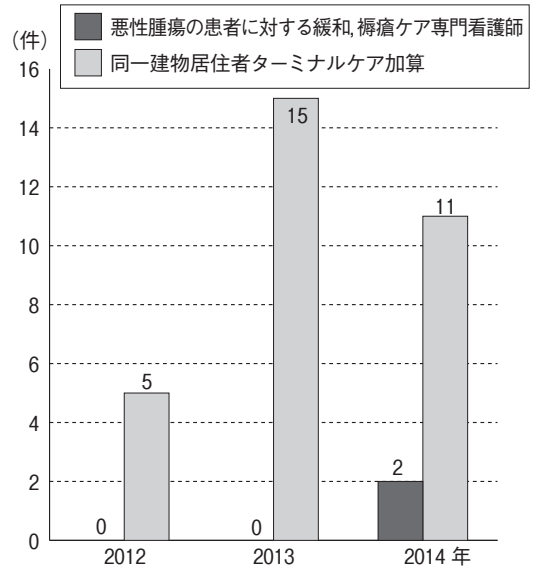


図37 社会医療診療行為別調査に基づく同一建物居住者訪問看護・指導料等

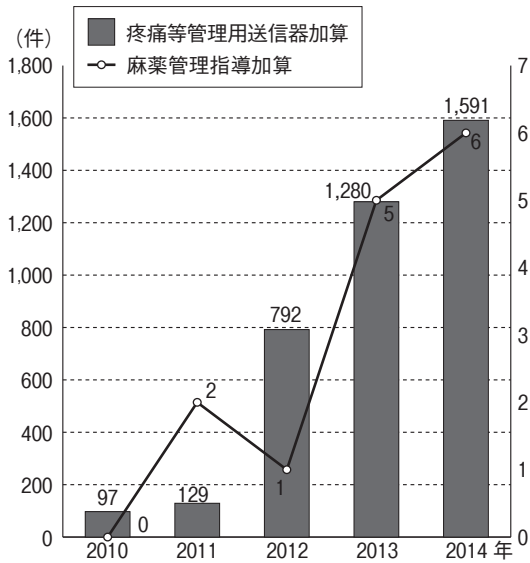


図 38 社会医療診療行為別調査に基づく麻薬管理等に関する加算

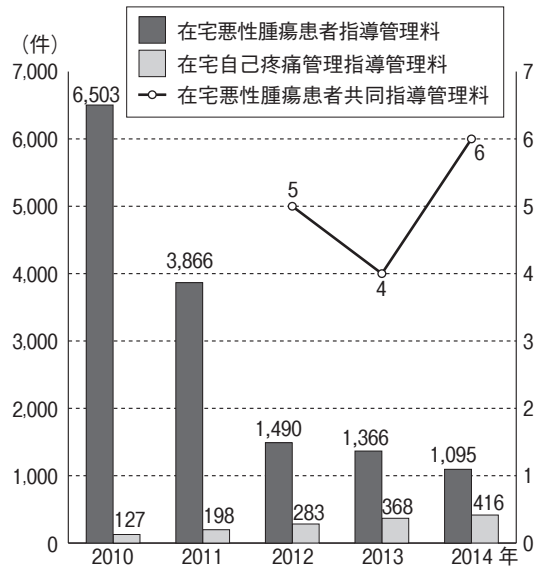
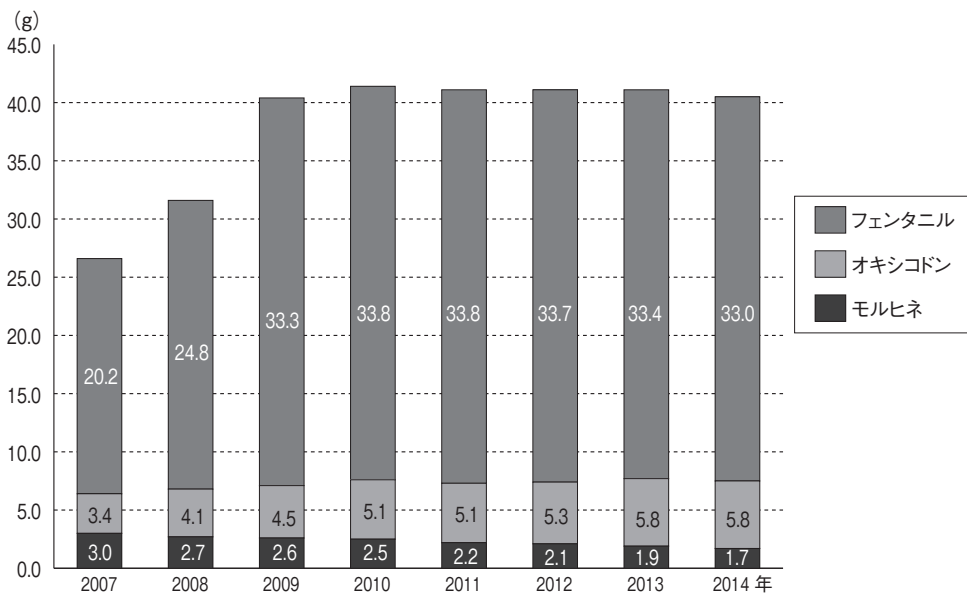
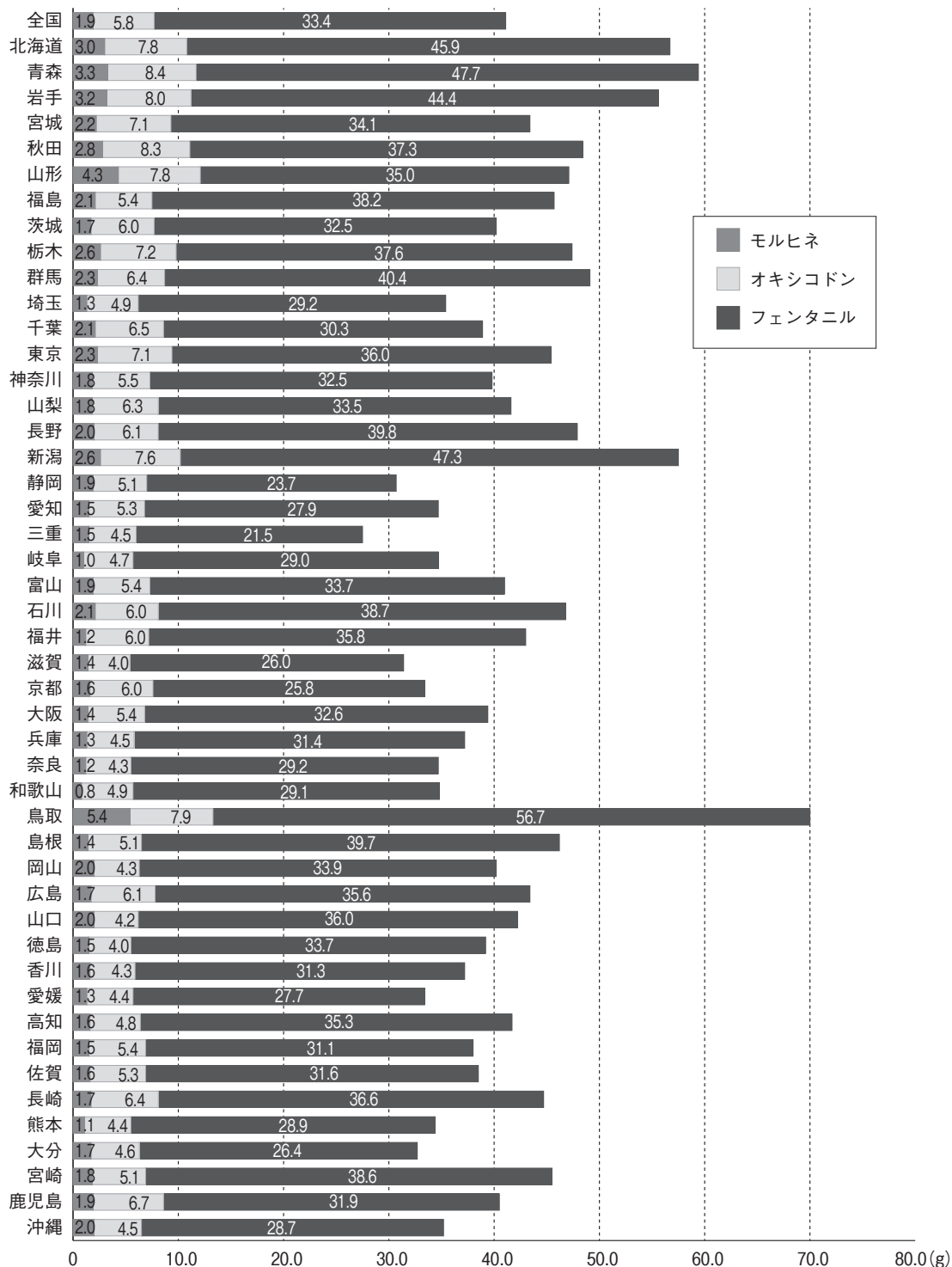


図 39 社会医療診療行為別調査に基づく在宅悪性腫瘍患者指導管理料等



(厚生労働省医薬食品局監視指導麻薬対策課, 2014年)

図 40 人口千対医療用麻薬消費量(モルヒネ換算)の推移



大分県の値は他都道府県と比較して極端に少なく、昨年と比較しても大幅に減少しているため厚生労働省に問い合わせを行ったが、本書の発刊までに返事がなかったため提供を受けたデータのまま掲載した。  
 (厚生労働省医薬食品局監視指導麻薬対策課, 2014年)

図 41 都道府県別人口千対医療用麻薬消費量 (モルヒネ換算)



付表 本稿で用いた都道府県別データ

都道府県	人口	がん死亡者数	緩和ケア病棟 で死亡したがん 患者の割合 (%)	自宅死亡割合 (全死因) (%)	自宅死亡割合 (がん患者) (%)	訪問看護ステーション24時間対応 体制加算加算 (人口10万対)	緩和ケア研修 会修了者数 (人口10万対)	緩和医療専門 医数	がん専門看護 師数
年次	2014	2014	2015	2014	2014	2014	2015	2015	2015
総数	127,082,819	368,103	10.5	12.8	9.9	4.9	42.4	108	656
北海道	5,400,120	18,759	13.2	8.9	4.7	6.6	50.4	5	31
青森	1,321,083	5,002	6.4	10.9	8.1	6.0	48.2	0	0
岩手	1,284,426	4,307	15.5	11.6	7.2	4.2	73.8	0	8
宮城	2,327,700	6,540	8.0	14.7	14.2	3.8	29.9	5	6
秋田	1,036,982	4,211	5.2	9.7	4.9	3.4	72.5	1	5
山形	1,130,724	4,015	6.3	11.1	7.5	4.9	75.6	1	3
福島	1,935,456	6,128	4.4	13.7	9.2	3.3	38.6	1	4
茨城	2,918,710	8,639	7.7	11.2	7.3	3.3	38.8	1	6
栃木	1,980,077	5,713	16.9	13.5	11.6	5.0	56.4	1	8
群馬	1,976,029	5,844	9.9	10.6	9.1	3.1	54.1	2	18
埼玉	7,238,933	18,599	3.7	12.2	9.2	3.3	25.1	3	15
千葉	6,197,218	16,068	8.0	15.5	12.3	4.3	31.5	8	23
東京都	13,389,725	33,820	10.3	16.8	14.5	3.8	54.1	21	103
神奈川	9,096,022	22,993	7.1	15.7	13.7	3.9	29.8	7	57
新潟	2,312,973	7,812	7.0	10.9	5.5	4.3	34.7	0	10
富山	1,069,796	3,559	9.1	9.4	6.4	5.5	85.0	3	6
石川	1,155,720	3,535	6.8	9.3	6.3	7.6	68.0	1	8
福井	789,604	2,407	12.8	12.2	9.5	4.5	85.6	3	2
山梨	841,224	2,565	5.8	12.5	10.3	5.9	64.8	1	3
長野	2,109,418	6,285	10.8	12.4	9.9	4.8	65.0	0	2
岐阜	2,041,207	6,017	9.9	12.5	11.8	4.1	55.6	7	15
静岡	3,705,352	10,487	3.4	13.2	10.1	4.4	37.2	0	22
愛知	7,455,351	18,527	11.2	12.1	8.4	4.7	48.5	4	37
三重	1,825,377	5,172	19.2	12.7	11.1	5.0	52.6	1	14
滋賀	1,415,515	3,598	17.2	15.2	8.9	5.6	52.4	0	8
京都	2,609,693	7,734	9.8	14.4	12.1	6.0	57.4	0	20
大阪	8,835,525	25,595	7.1	15.0	10.1	6.5	48.8	9	44
兵庫	5,541,074	16,273	14.8	16.2	14.3	5.7	49.4	7	36
奈良	1,375,783	4,077	10.0	16.5	14.2	8.5	48.0	0	8
和歌山	971,165	3,406	2.1	13.4	13.4	5.2	77.2	1	2
鳥取	573,940	2,046	11.0	11.8	8.0	8.0	67.8	1	4
島根	696,516	2,503	13.7	10.1	6.8	5.4	114.6	1	3
岡山	1,924,147	5,852	11.9	11.2	8.4	5.8	68.5	2	11
広島	2,833,320	8,295	12.5	12.9	8.4	5.8	71.2	1	21
山口	1,408,178	4,777	13.2	10.3	6.8	6.7	53.7	1	2
徳島	763,864	2,469	6.0	10.1	7.8	3.6	65.1	1	5
香川	981,082	3,067	10.6	12.7	8.8	6.6	76.4	0	6
愛媛	1,395,483	4,526	19.8	12.6	10.8	5.3	63.3	0	7
高知	737,737	2,555	25.8	10.6	7.8	5.2	54.8	0	13
福岡	5,091,106	15,087	24.3	9.4	7.3	5.0	57.9	6	24
佐賀	835,040	2,798	13.0	8.1	7.0	5.3	58.3	1	3
長崎	1,386,468	4,928	7.9	9.0	8.3	6.4	65.2	0	6
熊本	1,794,091	5,499	19.6	9.3	5.3	6.7	55.9	1	6
大分	1,171,061	3,836	10.2	8.7	7.0	5.3	74.6	0	7
宮崎	1,114,109	3,469	9.5	8.7	6.5	6.5	47.0	0	6
鹿児島	1,667,830	5,546	9.7	8.3	7.2	4.5	56.7	0	4
沖縄	1,420,865	2,965	16.6	13.2	9.4	4.8	53.3	0	4

がん性疼痛認定看護師数	緩和ケア認定看護師数	専門・認定看護師数合計	ELNEC-J指導者数	ELNEC-J指導者数(人口10万対)	ELNEC-J看護師教育コアカリキュラム受講者数	ELNEC-J看護師教育コアカリキュラム受講者数(人口10万対)	緩和薬物療法認定薬剤師数	医療用麻薬使用量:モルヒネ(g/千人)	医療用麻薬使用量:オキシコドン(g/千人)	医療用麻薬使用量:フェンタニル(g/千人)
2015	2015	2015	2015	2015	2015	2015	2015	2014	2014	2014
757	1,832	3,245	1,410	1.11	4,902	3.9	489	1.7	5.8	33.0
19	117	167	74	1.37	406	7.5	17	2.5	7.9	47.0
2	23	25	14	1.06	80	6.1	2	3.4	8.5	49.2
5	33	46	22	1.71	68	5.3	5	3.2	7.7	42.4
14	23	43	25	1.07	100	4.3	3	2.1	7.5	36.1
2	21	28	16	1.54	63	6.1	0	2.6	8.7	39.6
3	17	23	15	1.33	26	2.3	6	7.9	7.6	33.3
10	22	36	19	0.98	123	6.4	0	2.0	5.7	39.1
9	32	47	27	0.93	112	3.8	8	1.4	5.6	33.6
7	18	33	15	0.76	120	6.1	2	2.6	7.7	40.2
9	30	57	20	1.01	118	6.0	0	1.8	6.0	37.3
24	86	125	32	0.44	75	1.0	21	1.2	4.9	28.9
34	51	108	41	0.66	153	2.5	16	1.9	6.7	30.6
86	186	375	187	1.40	767	5.7	54	2.0	7.1	32.7
97	162	316	67	0.74	148	1.6	33	1.4	5.6	32.1
11	19	40	28	1.21	90	3.9	9	2.1	7.0	43.8
6	32	44	21	1.96	30	2.8	5	1.9	5.7	35.4
12	17	37	13	1.12	45	3.9	7	2.3	5.9	36.7
9	10	21	7	0.89	30	3.8	2	1.2	5.4	36.7
5	50	58	11	1.31	143	17.0	1	1.9	6.5	35.7
13	47	62	31	1.47	48	2.3	9	1.7	6.1	40.1
15	19	49	22	1.08	137	6.7	11	1.0	4.1	27.8
18	40	80	20	0.54	60	1.6	10	1.6	4.9	23.7
70	55	162	58	0.78	110	1.5	54	1.2	5.3	27.6
13	15	42	18	0.99	44	2.4	7	1.6	4.1	23.6
10	20	38	20	1.41	34	2.4	3	1.3	4.4	26.3
24	36	80	52	1.99	132	5.1	20	1.4	5.1	25.5
81	102	227	91	1.03	224	2.5	49	1.3	5.3	31.6
22	72	130	79	1.43	122	2.2	30	1.2	4.7	29.6
9	22	39	16	1.16	16	1.2	2	1.1	4.0	25.5
6	11	19	14	1.44	12	1.2	1	0.8	5.5	31.2
2	11	17	12	2.09	10	1.7	6	4.7	8.1	47.9
3	11	17	15	2.15	93	13.4	6	1.2	5.1	44.9
10	27	48	21	1.09	50	2.6	6	1.4	4.6	32.2
14	63	98	29	1.02	161	5.7	18	1.4	5.6	35.6
8	21	31	16	1.14	0	0.0	1	1.9	4.1	39.2
4	10	19	10	1.31	29	3.8	2	1.4	3.9	33.1
6	21	33	13	1.33	35	3.6	4	1.6	4.1	31.7
3	16	26	13	0.93	30	2.1	9	1.5	4.6	29.7
3	5	21	14	1.90	0	0.0	0	1.3	4.3	39.0
15	94	133	62	1.22	375	7.4	14	1.3	5.7	32.8
3	13	19	6	0.72	6	0.7	2	1.9	5.2	33.9
8	38	52	22	1.59	64	4.6	10	1.7	6.8	42.5
9	31	46	31	1.73	45	2.5	5	1.5	5.3	30.7
6	22	35	16	1.37	40	3.4	5	0.9	2.5	15.3
3	9	18	15	1.35	47	4.2	2	1.4	5.1	38.6
9	36	49	28	1.68	270	16.2	10	1.9	6.8	33.2
6	16	26	12	0.84	11	0.8	2	1.6	4.9	27.8

## 2. ホスピス緩和ケア週間

松島たつ子

(日本ホスピス緩和ケア協会 事務局, ピースハウスホスピス教育研究所)

### 歴史：世界とつながる

日本ホスピス緩和ケア協会（以下、当協会）では、2006年から、“世界ホスピス緩和ケアデー（World Hospice&Palliative Care Day）”を最終日とした1週間を「ホスピス緩和ケア週間」として、ホスピス緩和ケアの啓発普及活動に取り組んでいる。この取り組みのルーツは、1990年にイギリスで発足した、“Voices for Hospices”である。これは、10月の第2土曜日に、教会・公民館・コンサートホール・学校など、さまざまな場所で、クラシックや聖歌からジャズ・オペラ、詩の朗読・演劇など、さまざまな催し物とともに、ホスピス緩和ケアの啓発および募金活動をしようと世界中に呼びかけたものである。どのような催し物をするかは国によってさまざまであるが、1つ共通することとして、開催日の午後7時30分（現地時間）に、ヘンデルの「メサイア」の一節「ハレルヤ」を歌うことになっている。ニュージーランドから始まり、オーストラリア、日本、韓国、台湾、シンガポール…、最後はハワイへと、ハレルヤの歌声が地球を1周する。こうして、歌声で世界中の人々とつながり、ホスピスケアを広めていこうという企画である。この運動が、“世界ホスピス緩和ケアデー”へと発展していった。

2005年2月、韓国・ソウルにおいて、第2回「ホスピス緩和ケアグローバルサミット」が開催され、アジア・オセアニア・ヨーロッパ・アフリカ・南北アメリカなど、世界各地で緩和ケアの普及に取り組んでいる14団体が参加した。会議では、がんやエイズに苦しむ人たちへ緩和ケアを継続して提供する体制づくりを各国に呼びかけることを目的とした宣言書が採択された。この宣言書

の中で、10月の第1土曜日（後に、第2土曜日に変更）を“世界ホスピス緩和ケアデー”とすることが決定した。ここには、「緩和ケアについて皆で話し合う機会をもち、われわれの理想を分かち合おう。そして、世界中へホスピス緩和ケアを広げていこう」というメッセージが込められていた。

このサミットに参加していた当協会は、2006年度から、“世界ホスピス緩和ケアデー”に参加することとした。

### 「ホスピス緩和ケア週間」の進め方

当協会の正会員は、緩和ケア病棟入院届出受理施設、緩和ケア診療加算届出受理施設、緩和ケアを実践する一般病院、在宅緩和ケアを行う在宅療養支援診療所などから構成されている（2015年11月現在440施設）。この全国の会員施設において、「ホスピス緩和ケア週間」に合わせて、それぞれ独自の工夫により緩和ケアの啓発普及活動を行うことになる。2008年度からは、日本緩和医療学会のオレンジ・バルーン・プロジェクトとも共催することとなり、学会会員、また、全国のがん診療連携拠点病院へも参加を呼びかけている。

毎年、協会事務局において、その年の“世界ホスピス緩和ケアデー”のテーマを参考に、日本語のテーマを決め、「ホスピス緩和ケア週間」のポスター・チラシを作成し（図1、図2）、会員施設、学会会員、また、がん診療連携拠点病院の緩和ケアチームに送付し、掲示や配布を依頼している。初年度は、「ホスピス緩和ケア」という言葉に注目し、親しみをもっていただくことを目的に、会員施設でポスターを掲示していただくというこ



図1 ポスター (2006～2011年度)



図2 ポスター (2012～2015年度)

2013年度まではポスター・チラシを同じデザインで作成していたが、  
2014年度より、緩和ケアの説明文を入れたチラシを別途作成



とからスタートした。その後、2007年度からは、各施設に啓発普及のための具体的な取り組みを呼びかけることとなり、2015年度は、北海道から沖縄まで、日本各地から116の企画が登録された(図3)。

各施設、また、いくつかの施設が合同で、ホス

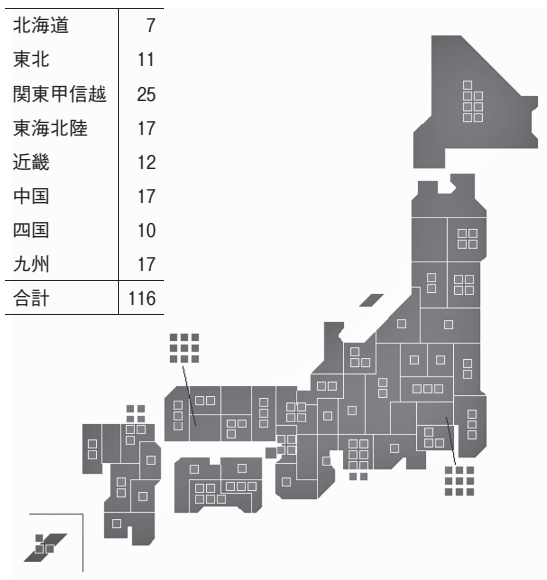


図3 各地域の企画登録状況(2015年度)

ピス緩和ケアの啓発普及活動に自主的に取り組んでおり、その内容としては、緩和ケアへの理解を深めていただくための一般向けの講演会、専門職対象の勉強会などがある。より視覚に訴え、交流しながら理解を深めていただくために、緩和ケアに関するパネル展示、緩和ケア病棟見学会、相談窓口の設置などを企画する場合もある。知識の提供だけでなく、病院玄関ロビーやチャペルでのコンサート、寸劇、落語など、さまざまな催し物を楽しみながら緩和ケアに触れるというプログラムを組む。また、アロマセラピーなどの体験プログラムを企画することもある(図4)。

催し物の開催は、「ホスピス緩和ケア週間」の前後約2カ月間に広げ、協会事務局では、各施設から企画の申請を受け、実施後は報告書を提出していただいている。企画数は徐々に増え(図5)、その内容も多彩になっている(表1)。

協会事務局では、各地からの報告を取りまとめ、英国にある世界ホスピス緩和ケアデーの事務局へ、日本の実績として報告している。[URL: <http://www.thewhpc.org/world-hospice-and-palliative-care-day>]



図4 催物の実際

## 企画者の自主性、自由な発想の尊重

通常、ホスピス緩和ケア協会のような全国組織の場合、本部事務局でプログラムを企画し、大都市で大きなイベントを開催してアピールするという方法がよくとられるのではないかと思う。実際、当協会でも2007年には、NHK厚生文化事業団、日本ホスピス・緩和ケア研究振興財団との共催で、東京会場で「がんと共に生きる－痛みのない穏やかな日々」をテーマに、ホスピス緩和ケアフォーラムを開催した。第1部は、緩和ケアを専門とする医師と看護師、また、女優でがん体験者でもある方を迎えてのシンポジウム、第2部は、バイオリン演奏と合唱というプログラムで、500人の会場が満席となった。参加者の反応としては、「緩和ケアについての理解が深まった」「緩

和ケア病棟の利用の仕方が分かった」「痛みをとるいろいろな方法があることが分かり安心した」などの声が聞かれた。しかし、半日のプログラムに数カ月の準備と多額の費用をかけて開催し、フォーラムへ参加する方はすでに緩和ケアに関心のある人々が多いということから、こうした大きな会を本部企画で開催することが適切なのか再検討した。その結果、全国各地の会員施設の方々に、その地域の状況に合わせた取り組みをしていただくほうが良いのではないかということになり、現在の方式を推進することとなった。

年を重ねるごとに、本企画に参加する施設が増え、年間行事に組み込むようになったという施設もある。こうした取り組みを病棟のイベントとして企画し、あるいは、病院全体に呼びかけることなどにより、「チームの結束力が強化された」「一般病棟の方々との交流が生まれた」、また、近隣の複数の緩和ケア病棟が共同で企画することで「地域連携につながっている」など、副次的な成果が出ているという報告もある。

「ホスピス緩和ケア週間」は、各施設や地域の自由な発想、創意工夫を尊重し、自主的に参加することを大前提とし、何よりも、企画するスタッフ自身が楽しんで取り組んでいただければと考えている。

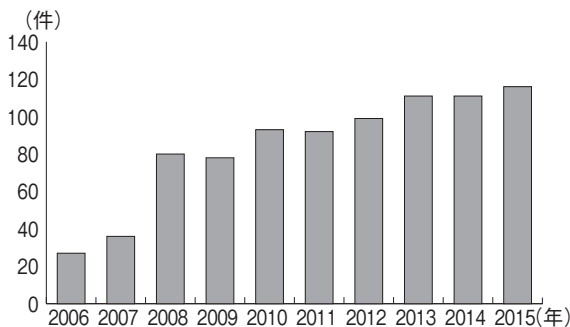


図5 登録企画数の推移

表1 企画内容と参加者内訳 (2015年度)

企画登録施設の種別		企画内容 ※1つの登録企画内で複数の企画開催有		参加者内訳	
★協会会員	78	① 一般市民向けの講演会等	37	一般市民／患者(入院・外来)／家族 ／遺族／学生(医学生・看護学生)／ 教員／医師／看護師／看護助手／薬 剤師／臨床心理士／ソーシャルワー カー／カウンセラー／理学療法士／ 作業療法士／言語聴覚士／管理栄養 士／ケアマネジャー／歯科医師／歯 科衛生士／音楽療法士／介護福祉士 ／ヘルパー／事務員／牧師・僧侶／ 音楽家／ボランティア／その他	
(うち拠点病院)	30)	② 医療従事者向けの研究会等	13		
緩和ケア病棟	64	③ コンサート・演劇等	26		
緩和ケアチーム	5	④ 緩和ケア関連のパネル展示	21		
一般病院	5	⑤ 相談コーナーの設置	44		
診療所	2	⑥ チラシ・パンフレットの配布	34		
準会員・賛助会員	2	⑦ 緩和ケア病棟見学会	20		
★非会員	36	⑧ 体験・試食コーナー等の設置	27		
日本緩和医療学会会員	11	⑨ 茶話会・カフェ	14		
がん診療連携拠点病院	6	⑩ DVD・動画の上映	15		
学会会員＋拠点病院	13	⑪ 遺族会・懇親会等	4		
不明(無記入)	6				
合計	114	合計	255		合計 8,253名 (展示会来場者は含まず)

---

## 今後の課題

2007年度から各地での取り組みが始まり、その数が増え、内容も多彩になっているが、ここ数年、110前後の企画に留まっており、参加施設の広まりが十分とはいえない。より多くの施設、地域で参加していただけるよう、広報の仕方など再検討が必要と思う。

また、参加施設から、アンケート結果や患者からの声として、「緩和ケアへの理解が深まった」「がんに罹患した時どのように対応してもらえる

のか知ることができて、気持ちが軽くなった」「専門チームがあることを知り心強い」「不安が和らいだ」など、成果の報告もあるが、本事業全体の評価は行っていない。こうした取り組みが、どこまで対象者の緩和ケアへの理解の深まりに貢献できているのか、また、一時的な理解だけでなく、実際にケアを必要とする人にケアが届くというところまでつながっているのか等々、成果を客観的に評価できていない。企画内容がさまざまなこうした取り組みの成果をいかに評価できるのか、評価に関する検討も必要と考えている。



### 3. 緩和ケア関連の資料

#### A. がん診療連携拠点病院指定一覧

〔PCU：緩和ケア病棟入院料届出受理施設，PCT：緩和ケア診療加算届出受理施設，  
協会会員：日本ホスピス緩和ケア協会会員施設〕（2016年2月9日現在）

##### 【都道府県がん診療連携拠点病院】

No	都道府県	PCU	PCT	協会 会員	医療機関名	指定年月日
1	北海道		○		国立病院機構 北海道がんセンター	2009年4月1日
2	青森県		○		青森県立中央病院	2010年4月1日
3	岩手県		○		岩手医科大学附属病院	2010年4月1日
4	宮城県	○		○	宮城県立がんセンター	2010年4月1日
5		○	○	○	東北大学病院	2010年4月1日
6	秋田県				秋田大学医学部附属病院	2010年4月1日
7	山形県	○		○	山形県立中央病院	2010年4月1日
8	福島県		○		福島県立医科大学附属病院	2010年4月1日
9	茨城県	○		○	茨城県立中央病院・茨城県地域がんセンター	2010年4月1日
10	栃木県	○	○	○	栃木県立がんセンター	2010年4月1日
11	埼玉県	○	○	○	埼玉県立がんセンター	2010年4月1日
12	東京都	○	○	○	東京都立駒込病院	2010年4月1日
13		○	○	○	がん研究会 有明病院	2010年4月1日
14	神奈川県	○	○	○	神奈川県立がんセンター	2010年4月1日
15	新潟県				新潟県立がんセンター新潟病院	2010年4月1日
16	富山県	○		○	富山県立中央病院	2010年4月1日
17	石川県		○		金沢大学附属病院	2010年4月1日
18	福井県	○		○	福井県立病院	2010年4月1日
19	山梨県	○		○	山梨県立中央病院	2010年4月1日
20	長野県		○	○	信州大学医学部附属病院	2010年4月1日
21	岐阜県				岐阜大学医学部附属病院	2010年4月1日
22	静岡県	○		○	静岡県立静岡がんセンター	2010年4月1日
23	愛知県		○		愛知県がんセンター中央病院	2010年4月1日
24	三重県		○		三重大学医学部附属病院	2010年4月1日
25	滋賀県	○		○	滋賀県立成人病センター	2009年4月1日
26	京都府	○	○		京都府立医科大学附属病院	2010年4月1日
27			○	○	京都大学医学部附属病院	2009年4月1日
28	大阪府		○		大阪府立成人病センター	2010年4月1日

No	都道府県	PCU	PCT	協会 会員	医療機関名	指定年月日
29	兵庫県		○	○	兵庫県立がんセンター	2010年4月1日
30	奈良県		○		奈良県立医科大学附属病院	2010年4月1日
31	和歌山県		○	○	和歌山県立医科大学附属病院	2010年4月1日
32	鳥取県		○		鳥取大学医学部附属病院	2010年4月1日
33	島根県	○	○	○	島根大学医学部附属病院	2010年4月1日
34	岡山県		○		岡山大学病院	2010年4月1日
35	広島県		○		広島大学病院	2010年4月1日
36	山口県		○		山口大学医学部附属病院	2010年4月1日
37	徳島県		○		徳島大学病院	2010年4月1日
38	香川県		○		香川大学医学部附属病院	2009年4月1日
39	愛媛県	○	○	○	国立病院機構 四国がんセンター	2010年4月1日
40	高知県				高知大学医学部附属病院	2010年4月1日
41	福岡県		○		国立病院機構 九州がんセンター	2010年4月1日
42			○		九州大学病院	2010年4月1日
43	佐賀県		○	○	佐賀大学医学部附属病院	2010年4月1日
44	長崎県		○		長崎大学病院	2010年4月1日
45	熊本県		○	○	熊本大学医学部附属病院	2010年4月1日
46	大分県		○		大分大学医学部附属病院	2010年4月1日
47	宮崎県		○		宮崎大学医学部附属病院	2010年4月1日
48	鹿児島県		○		鹿児島大学病院	2010年4月1日
49	沖縄県				琉球大学医学部附属病院	2010年4月1日
計		17	36	22	49 病院	

### 【地域がん診療連携拠点病院】

No	都道府県	PCU	PCT	協会 会員	医療機関名	指定年月日
1	北海道			○	市立函館病院	2009年4月1日
2			○	○	市立札幌病院	2009年4月1日
3				○	砂川市立病院	2009年4月1日
4			○		日鋼記念病院	2009年4月1日
5					王子総合病院	2009年4月1日
6			○	○	旭川厚生病院	2009年4月1日
7			○	○	北見赤十字病院	2009年4月1日
8					帯広厚生病院	2009年4月1日
9					市立釧路総合病院	2009年4月1日
10					函館五稜郭病院	2009年4月1日
11			○	○	KKR 札幌医療センター	2009年4月1日
12			○		恵佑会札幌病院	2009年4月1日
13				○	札幌医科大学附属病院	2009年4月1日
14			○	○	札幌厚生病院	2009年4月1日
15				○	手稲溪仁会病院	2009年4月1日
16				○	北海道大学病院	2009年4月1日
17				○	旭川医科大学病院	2009年4月1日

No	都道府県	PCU	PCT	協会 会員	医療機関名	指定年月日
18					市立旭川病院	2009年4月1日
19			○	○	釧路労災病院	2009年4月1日
20	青森県		○		弘前大学医学部附属病院	2010年4月1日
21			○	○	八戸市立市民病院	2010年4月1日
22					三沢市立三沢病院	2010年4月1日
23					下北医療センターむつ総合病院	2010年4月1日
24				○	十和田市立中央病院	2011年4月1日
25	岩手県				岩手県立中央病院	2010年4月1日
26		○		○	岩手県立中部病院	2010年4月1日
27		○		○	岩手県立磐井病院	2010年4月1日
28					岩手県立宮古病院	2010年4月1日
29					岩手県立二戸病院	2010年4月1日
30					岩手県立胆沢病院	2009年4月1日
31			○		岩手県立大船渡病院	2009年4月1日
32					岩手県立久慈病院	2009年4月1日
33					岩手県立釜石病院	2014年8月6日
34	宮城県		○	○	国立病院機構 仙台医療センター	2010年4月1日
35				○	東北労災病院	2010年4月1日
36					東北薬科大学病院	2010年4月1日
37					大崎市民病院	2010年4月1日
38				○	石巻赤十字病院	2010年4月1日
39	秋田県				秋田赤十字病院	2010年4月1日
40		○		○	大曲厚生医療センター	2010年4月1日
41					平鹿総合病院	2010年4月1日
42					大館市立総合病院	2009年4月1日
43					秋田厚生医療センター	2009年4月1日
44	山形県				山形市立病院 済生館	2010年4月1日
45			○		山形大学医学部附属病院	2010年4月1日
46					山形県立新庄病院	2010年4月1日
47					公立置賜総合病院	2010年4月1日
48				○	日本海総合病院	2010年4月1日
49	福島県	○		○	慈山会医学研究所付属 坪井病院	2010年4月1日
50					脳神経疾患研究所附属 総合南東北病院	2010年4月1日
51					太田総合病院附属 太田西ノ内病院	2010年4月1日
52		○			竹田総合病院	2010年4月1日
53					会津中央病院	2010年4月1日
54		○			福島労災病院	2010年4月1日
55					白河厚生総合病院	2010年4月1日
56					いわき市立総合磐城共立病院	2014年8月6日
57	茨城県				日立総合病院・茨城県地域がんセンター	2010年4月1日
58				○	土浦協同病院・茨城県地域がんセンター	2010年4月1日
59		○		○	筑波メディカルセンター病院・茨城県地域がんセンター	2010年4月1日
60			○	○	筑波大学附属病院	2010年4月1日
61					東京医科大学茨城医療センター	2010年4月1日
62		○		○	友愛記念病院	2010年4月1日
63					茨城西南医療センター病院	2010年4月1日
64					国立病院機構 水戸医療センター	2011年4月1日
65					ひたちなか総合病院	2015年4月1日
66	栃木県	○	○	○	自治医科大学附属病院	2010年4月1日
67		○	○	○	栃木県済生会宇都宮病院	2010年4月1日

No	都道府県	PCU	PCT	協会 会員	医療機関名	指定年月日
68			○		獨協医科大学病院	2010年4月1日
69					佐野厚生総合病院	2010年4月1日
70					上都賀総合病院	2010年4月1日
71		○		○	那須赤十字病院	2014年8月6日
72	群馬県			○	前橋赤十字病院	2010年4月1日
73			○		国立病院機構 高崎総合医療センター	2010年4月1日
74		○	○	○	国立病院機構 西群馬病院	2010年4月1日
75					公立藤岡総合病院	2010年4月1日
76		○		○	公立富岡総合病院	2010年4月1日
77		○		○	伊勢崎市民病院	2010年4月1日
78					桐生厚生総合病院	2010年4月1日
79		○		○	群馬県立がんセンター	2010年4月1日
80					国立病院機構 沼田病院	2012年4月1日
81	埼玉県				春日部市立病院	2010年4月1日
82					獨協医科大学越谷病院	2010年4月1日
83			○	○	さいたま赤十字病院	2010年4月1日
84					さいたま市立病院	2010年4月1日
85					川口市立医療センター	2010年4月1日
86			○		埼玉医科大学 総合医療センター	2010年4月1日
87					国立病院機構 埼玉病院	2010年4月1日
88			○		埼玉医科大学 国際医療センター	2010年4月1日
89					深谷赤十字病院	2010年4月1日
90					埼玉県済生会川口総合病院	2009年4月1日
91					自治医科大学附属 さいたま医療センター	2014年8月6日
92			○	○	戸田中央総合病院	2015年4月1日
93	千葉県		○		千葉大学医学部附属病院	2010年4月1日
94			○		国立病院機構 千葉医療センター	2010年4月1日
95		○			船橋市立医療センター	2010年4月1日
96			○		東京歯科大学 市川総合病院	2010年4月1日
97			○	○	順天堂大学医学部附属 浦安病院	2010年4月1日
98			○		東京慈恵会医科大学附属 柏病院	2010年4月1日
99					国保松戸市立病院	2010年4月1日
100			○		日本医科大学千葉北総病院	2015年4月1日
101		○		○	総合病院 国保旭中央病院	2010年4月1日
102			○	○	亀田総合病院	2010年4月1日
103		○		○	君津中央病院	2010年4月1日
104					千葉労災病院	2010年4月1日
105	東京都		○	○	東京大学医学部附属病院	2010年4月1日
106			○		日本医科大学付属病院	2010年4月1日
107		○	○	○	聖路加国際病院	2010年4月1日
108		○	○	○	N T T 東日本関東病院	2010年4月1日
109		○	○	○	日本赤十字社医療センター	2010年4月1日
110			○	○	日本大学医学部附属 板橋病院	2010年4月1日
111			○	○	帝京大学医学部附属病院	2010年4月1日
112			○		青梅市立総合病院	2010年4月1日
113					東京医科大学 八王子医療センター	2010年4月1日
114			○		武蔵野赤十字病院	2010年4月1日
115			○		杏林大学医学部付属病院	2010年4月1日
116			○	○	順天堂大学医学部附属 順天堂医院	2010年4月1日
117			○	○	昭和大学病院	2010年4月1日
118			○	○	慶應義塾大学病院	2011年4月1日

No	都道府県	PCU	PCT	協会 会員	医療機関名	指定年月日
119			○		東京医科大学病院	2011年4月1日
120			○	○	東京都立多摩総合医療センター	2011年4月1日
121					公立昭和病院	2011年4月1日
122			○		東京慈恵会医科大学附属病院	2012年4月1日
123			○		虎の門病院	2012年4月1日
124			○	○	東邦大学医療センター大森病院	2012年4月1日
125			○		国立病院機構 東京医療センター	2012年4月1日
126			○	○	東京医科歯科大学医学部附属病院	2014年8月6日
127			○		国立病院機構 災害医療センター	2014年8月6日
128	神奈川県		○		横浜労災病院	2010年4月1日
129		○	○		横浜市民病院	2010年4月1日
130			○		横浜市立大学附属病院	2010年4月1日
131			○		聖マリアンナ医科大学病院	2010年4月1日
132		○	○	○	川崎市立井田病院	2010年4月1日
133					横須賀共済病院	2010年4月1日
134			○		藤沢市民病院	2010年4月1日
135			○	○	東海大学医学部付属病院	2010年4月1日
136		○	○		相模原協同病院	2010年4月1日
137			○		北里大学病院	2010年4月1日
138			○	○	小田原市立病院	2010年4月1日
139		○	○	○	昭和大学横浜市北部病院	2011年4月1日
140		○	○	○	横浜市立みなと赤十字病院	2012年4月1日
141					大和市立病院	2012年4月1日
142					横浜市東部病院	2014年8月6日
143			○		横浜市立大学附属 市民総合医療センター	2014年8月6日
144	新潟県				新潟県立新発田病院	2010年4月1日
145			○		新潟市民病院	2010年4月1日
146			○		新潟大学医歯学総合病院	2010年4月1日
147					長岡中央総合病院	2010年4月1日
148			○		長岡赤十字病院	2010年4月1日
149					新潟県立中央病院	2010年4月1日
150					新潟労災病院	2010年4月1日
151	富山県				黒部市民病院	2010年4月1日
152					富山労災病院	2010年4月1日
153					富山大学附属病院	2010年4月1日
154			○		厚生連高岡病院	2010年4月1日
155			○		高岡市民病院	2010年4月1日
156					市立砺波総合病院	2010年4月1日
157	石川県		○		国立病院機構 金沢医療センター	2010年4月1日
158					石川県立中央病院	2010年4月1日
159					金沢医科大学病院	2010年4月1日
160		○		○	小松市民病院	2010年4月1日
161	福井県		○		福井大学医学部附属病院	2010年4月1日
162		○			福井赤十字病院	2010年4月1日
163		○	○	○	福井県済生会病院	2010年4月1日
164					国立病院機構 敦賀医療センター	2010年4月1日
165	山梨県		○	○	山梨大学医学部附属病院	2010年4月1日
166			○	○	市立甲府病院	2010年4月1日
167					富士吉田市立病院	2011年4月1日
168	長野県			○	佐久総合病院 佐久医療センター	2010年4月1日

No	都道府県	PCU	PCT	協会 会員	医療機関名	指定年月日
169				○	諏訪赤十字病院	2010年4月1日
170				○	飯田市立病院	2010年4月1日
171				○	相澤病院	2010年4月1日
172			○	○	長野赤十字病院	2010年4月1日
173				○	長野市民病院	2010年4月1日
174					伊那中央病院	2009年4月1日
175	岐阜県				岐阜県総合医療センター	2010年4月1日
176			○		岐阜市民病院	2010年4月1日
177					大垣市民病院	2010年4月1日
178			○		木沢記念病院	2010年4月1日
179		○		○	岐阜県立多治見病院	2010年4月1日
180					高山赤十字病院	2010年4月1日
181	静岡県				順天堂大学医学部附属 静岡病院	2010年4月1日
182				○	静岡県立総合病院	2010年4月1日
183					静岡市立静岡病院	2010年4月1日
184			○	○	藤枝市立総合病院	2010年4月1日
185		○	○	○	総合病院 聖隷三方原病院	2010年4月1日
186			○	○	総合病院 聖隷浜松病院	2010年4月1日
187			○	○	浜松医療センター	2010年4月1日
188					浜松医科大学医学部附属病院	2010年4月1日
189			○	○	磐田市立総合病院	2010年4月1日
190	愛知県		○		国立病院機構 名古屋医療センター	2010年4月1日
191			○		名古屋大学医学部附属病院	2010年4月1日
192			○		中京病院	2010年4月1日
193			○		名古屋市立大学病院	2010年4月1日
194		○	○	○	名古屋第一赤十字病院	2010年4月1日
195			○		名古屋第二赤十字病院	2010年4月1日
196		○	○	○	海南病院	2010年4月1日
197			○		公立陶生病院	2010年4月1日
198			○		一宮市立市民病院	2010年4月1日
199		○	○	○	小牧市民病院	2010年4月1日
200		○		○	豊田厚生病院	2010年4月1日
201		○	○	○	安城更生病院	2010年4月1日
202					豊橋市民病院	2010年4月1日
203		○	○	○	藤田保健衛生大学病院	2010年4月1日
204					半田市立半田病院	2015年4月1日
205		○		○	愛知県がんセンター愛知病院	2015年4月1日
206	三重県				国立病院機構 三重中央医療センター	2010年4月1日
207		○		○	伊勢赤十字病院	2010年4月1日
208				○	松阪中央総合病院	2010年4月1日
209					鈴鹿中央総合病院	2010年4月1日
210	滋賀県				大津赤十字病院	2010年4月1日
211		○		○	公立甲賀病院	2010年4月1日
212					市立長浜病院	2010年4月1日
213		○		○	彦根市立病院	2009年4月1日
214			○		滋賀医科大学医学部附属病院	2010年4月1日
215	京都府		○		国立病院機構 舞鶴医療センター	2010年4月1日
216					市立福知山市民病院	2010年4月1日
217			○		京都桂病院	2010年4月1日
218			○		京都市立病院	2010年4月1日

No	都道府県	PCU	PCT	協会 会員	医療機関名	指定年月日
219					京都第一赤十字病院	2010年4月1日
220					京都第二赤十字病院	2010年4月1日
221		○	○		国立病院機構 京都医療センター	2010年4月1日
222	大阪府		○		市立豊中病院	2010年4月1日
223		○		○	東大阪市立総合病院	2010年4月1日
224					国立病院機構 大阪南医療センター	2010年4月1日
225					大阪労災病院	2010年4月1日
226		○		○	市立岸和田市民病院	2010年4月1日
227		○	○		大阪市立総合医療センター	2010年4月1日
228			○		大阪赤十字病院	2010年4月1日
229			○		大阪市立大学医学部附属病院	2009年4月1日
230			○		大阪大学医学部附属病院	2009年4月1日
231			○		大阪医科大学附属病院	2009年4月1日
232			○		近畿大学医学部附属病院	2009年4月1日
233			○		関西医科大学附属枚方病院	2010年4月1日
234			○		国立病院機構 大阪医療センター	2010年4月1日
235			○		大阪府立急性期・総合医療センター	2014年8月6日
236					市立堺病院	2014年8月6日
237				○ 八尾市立病院	2015年4月1日	
238	兵庫県		○	○	神戸大学医学部附属病院	2010年4月1日
239			○		神戸市立医療センター中央市民病院	2010年4月1日
240			○		関西労災病院	2010年4月1日
241			○		兵庫医科大学病院	2010年4月1日
242					近畿中央病院	2010年4月1日
243					西脇市立西脇病院	2010年4月1日
244					姫路赤十字病院	2010年4月1日
245					国立病院機構 姫路医療センター	2010年4月1日
246					赤穂市民病院	2010年4月1日
247					豊岡病院	2010年4月1日
248		○		○	兵庫県立柏原病院	2010年4月1日
249					兵庫県立淡路医療センター	2010年4月1日
250			○	西神戸医療センター	2015年4月1日	
251	奈良県		○		奈良県総合医療センター	2010年4月1日
252					天理よろづ相談所病院	2010年4月1日
253					近畿大学医学部奈良病院	2010年4月1日
254					市立奈良病院	2009年4月1日
255	和歌山県				日本赤十字社 和歌山医療センター	2010年4月1日
256					公立那賀病院	2010年4月1日
257					橋本市市民病院	2010年4月1日
258					紀南病院	2010年4月1日
259		○	○	○	国立病院機構 南和歌山医療センター	2010年4月1日
260	鳥取県				鳥取県立中央病院	2010年4月1日
261			○	○	鳥取市立病院	2010年4月1日
262					鳥取県立厚生病院	2010年4月1日
263		○		○	国立病院機構 米子医療センター	2010年4月1日
264	島根県	○	○	○	松江市立病院	2010年4月1日
265					松江赤十字病院	2010年4月1日
266					島根県立中央病院	2010年4月1日
267		○		○	国立病院機構 浜田医療センター	2010年4月1日
268	岡山県	○		○	岡山済生会総合病院	2010年4月1日



No	都道府県	PCU	PCT	協会 会員	医療機関名	指定年月日
269		○	○	○	総合病院 岡山赤十字病院	2010年4月1日
270					国立病院機構 岡山医療センター	2010年4月1日
271		○	○	○	倉敷中央病院	2010年4月1日
272			○		川崎医科大学附属病院	2010年4月1日
273					津山中央病院	2010年4月1日
274	広島県	○	○	○	県立広島病院	2010年4月1日
275			○		広島市立広島市民病院	2010年4月1日
276					広島赤十字・原爆病院	2010年4月1日
277					広島総合病院	2010年4月1日
278		○	○	○	国立病院機構 呉医療センター	2010年4月1日
279					国立病院機構 東広島医療センター	2010年4月1日
280					尾道総合病院	2010年4月1日
281		○		○	福山市民病院	2010年4月1日
282			○		市立三次中央病院	2010年4月1日
283					広島市立安佐市民病院	2010年4月1日
284	山口県	○			国立病院機構 岩国医療センター	2010年4月1日
285					周東総合病院	2010年4月1日
286		○		○	徳山中央病院	2010年4月1日
287					山口県立総合医療センター	2010年4月1日
288		○		○	総合病院 山口赤十字病院	2010年4月1日
289					山口県済生会下関総合病院	2015年4月1日
290	徳島県				徳島県立中央病院	2010年4月1日
291					徳島赤十字病院	2010年4月1日
292					徳島市民病院	2010年4月1日
293	香川県			○	香川県立中央病院	2010年4月1日
294					高松赤十字病院	2010年4月1日
295					香川労災病院	2010年4月1日
296		○		○	三豊総合病院	2010年4月1日
297	愛媛県				住友別子病院	2010年4月1日
298		○		○	済生会今治病院	2010年4月1日
299			○		愛媛大学医学部附属病院	2010年4月1日
300			○		愛媛県立中央病院	2010年4月1日
301					松山赤十字病院	2010年4月1日
302				○	市立宇和島病院	2010年4月1日
303	高知県		○	○	高知医療センター	2010年4月1日
304					高知県立幡多けんみん病院	2012年4月1日
305	福岡県				国立病院機構 九州医療センター	2010年4月1日
306					福岡県済生会福岡総合病院	2010年4月1日
307			○		福岡大学病院	2010年4月1日
308					国立病院機構 福岡東医療センター	2010年4月1日
309		○	○	○	久留米大学病院	2010年4月1日
310		○		○	聖マリア病院	2010年4月1日
311					公立八女総合病院	2010年4月1日
312					大牟田市立病院	2010年4月1日
313		○	○	○	飯塚病院	2010年4月1日
314					社会保険田川病院	2010年4月1日
315		○		○	北九州市立医療センター	2010年4月1日
316		○		○	九州病院	2010年4月1日
317			○		産業医科大学病院	2010年4月1日

No	都道府県	PCU	PCT	協会 会員	医療機関名	指定年月日
318	佐賀県	○	○	○	佐賀県医療センター好生館	2010年4月1日
319					唐津赤十字病院	2010年4月1日
320					国立病院機構 嬉野医療センター	2010年4月1日
321	長崎県				長崎みなとメディカルセンター市民病院	2010年4月1日
322					日本赤十字社 長崎原爆病院	2010年4月1日
323					佐世保市立総合病院	2010年4月1日
324					国立病院機構 長崎医療センター	2010年4月1日
325					長崎県島原病院	2010年4月1日
326	熊本県				熊本市立熊本市民病院	2010年4月1日
327					熊本赤十字病院	2010年4月1日
328					国立病院機構 熊本医療センター	2010年4月1日
329					済生会熊本病院	2010年4月1日
330					荒尾市民病院	2010年4月1日
331					熊本労災病院	2010年4月1日
332					人吉医療センター	2010年4月1日
333	大分県			○	国立病院機構 別府医療センター	2010年4月1日
334					大分赤十字病院	2010年4月1日
335					大分県立病院	2010年4月1日
336					大分県済生会日田病院	2010年4月1日
337					大分市医師会立 アルメイダ病院	2010年4月1日
338					中津市立中津市民病院	2011年4月1日
339	宮崎県				県立宮崎病院	2010年4月1日
340					国立病院機構 都城医療センター	2010年4月1日
341	鹿児島県	○		○	国立病院機構 鹿児島医療センター	2010年4月1日
342					鹿児島県立薩南病院	2010年4月1日
343					済生会川内病院	2010年4月1日
344					国立病院機構 南九州病院	2010年4月1日
345					県民健康プラザ鹿屋医療センター	2010年4月1日
346					鹿児島県立大島病院	2010年4月1日
347					鹿児島市立病院	2011年4月1日
348					今給黎総合病院	2012年4月1日
349	沖縄県		○		沖縄県立中部病院	2010年4月1日
350					那覇市立病院	2010年4月1日
351			○		国立がん研究センター中央病院	2010年4月1日
352		○	○	○	国立がん研究センター東病院	2010年4月1日
計		79	143	115	計 352 病院	

合計	96	179	137	合計 401 病院
----	----	-----	-----	-----------

【特定領域がん診療連携拠点病院】

No	都道府県	PCU	PCT	協会 会員	医療機関名	指定年月日
1	鹿児島県	○		○	相良病院	2014年8月6日
合計		1	0	1	合計 1 病院	

【地域がん診療病院】

No	都道府県	PCU	PCT	協会 会員	医療機関名	グループ指定先医療機関名	指定年月日
1	宮城県	○			みやぎ県南中核病院	宮城県立がんセンター 東北大学病院	2015年4月1日
2	秋田県				能代厚生医療センター	秋田厚生医療センター	2015年4月1日
3					由利組合総合病院	秋田赤十字病院	2015年4月1日
4					雄勝中央病院	平鹿総合病院	2015年4月1日
5	栃木県				芳賀赤十字病院	自治医科大学附属病院	2014年8月6日
6	東京都				東京女子医科大学 東医療センター	東京都立駒込病院	2015年4月1日
7	山梨県				山梨厚生病院	山梨県立中央病院	2015年4月1日
8	長野県				北信総合病院	長野赤十字病院	2015年4月1日
9	滋賀県				高島市民病院	大津赤十字病院	2015年4月1日
10	京都府				京都府立医科大学附属 病院北部医療センター	京都府立医科大学附属病院	2015年4月1日
11					公立南丹病院	京都府立医科大学附属病院	2015年4月1日
12					第二岡本総合病院	京都府立医科大学附属病院	2015年4月1日
13					京都山城総合医療センター	京都府立医科大学附属病院	2015年4月1日
14	岡山県				高梁中央病院	川崎医科大学附属病院 岡山大学病院	2015年4月1日
15					金田病院	国立病院機構 岡山医療 センター 津山中央病院	2015年4月1日
16	山口県				長門総合病院	山口大学医学部附属病院	2015年4月1日
17					都志見病院	山口大学医学部附属病院 総合病院 山口赤十字病院	2015年4月1日
18	徳島県	○		○	徳島県立三好病院	徳島県立中央病院	2015年4月1日
19	鹿児島県	○		○	出水郡医師会広域医療 センター	済生会川内病院	2015年4月1日
20	沖縄県				沖縄県立宮古病院	沖縄県立中部病院	2015年4月1日
合計		3	0	2	合計 20 病院		

参考：〔厚生労働省ウェブサイト <http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-10900000-Kenkoukyoku/0000103155.pdf> がん診療連携拠点病院指定一覧表（2015年4月1日現在）〕

## B. 緩和ケア診療加算届出受理施設一覧

〔拠点病院：がん診療連携拠点病院〕

都道府県	数	拠点病院	施設名	算定開始日
北海道	12	○	札幌厚生病院	2012年6月1日
			市立札幌病院	2010年4月1日
			札幌医科大学附属病院	2011年8月1日
			KKR札幌医療センター	2012年4月1日
			北見赤十字病院	2013年1月1日
			北海道大学病院	2010年7月1日
			国立病院機構 北海道がんセンター	2012年4月1日
			旭川医科大学病院	2011年4月1日
			手稲溪仁会病院	2014年5月1日
			釧路労災病院	2014年10月1日
			砂川市立病院	2015年4月1日
旭川厚生病院	2015年5月1日			
青森県	4	○	十和田市立中央病院	2007年1月1日
			八戸市立市民病院	2011年1月1日
			青森県立中央病院	2011年8月1日
			弘前大学医学部附属病院	2012年9月1日
岩手県	2	○	岩手県立大船渡病院	2012年7月1日
			岩手医科大学附属病院	2014年1月1日
宮城県	2	○	東北大学病院	2012年7月1日
			国立病院機構 仙台医療センター	2012年2月1日
山形県	4	○	山形大学医学部附属病院	2009年6月1日
			米沢市立病院	2010年5月1日
			日本海総合病院	2011年7月1日
			三友堂病院	2013年7月1日
福島県	1	○	福島県立医科大学附属病院	2014年4月1日
茨城県	1	○	筑波大学附属病院	2008年4月1日
栃木県	4	○	自治医科大学附属病院	2012年4月1日
			獨協医科大学病院	2010年2月1日
			栃木県立がんセンター	2013年7月1日
			栃木県済生会宇都宮病院	2013年4月1日
群馬県	2	○	国立病院機構 高崎総合医療センター	2012年6月1日
			国立病院機構 西群馬病院	2012年4月1日
埼玉県	6	○	埼玉医科大学 総合医療センター	2012年8月1日
			埼玉県立がんセンター	2013年8月1日
			さいたま赤十字病院	2010年6月1日
			戸田中央総合病院	2008年7月1日
			埼玉医科大学 国際医療センター	2012年4月1日
防衛医科大学校病院	2015年8月1日			
千葉県	10	○	千葉県がんセンター	2011年4月1日
			順天堂大学医学部附属 浦安病院	2009年9月1日
			東京慈恵会医科大学附属 柏病院	2010年4月1日
			東京歯科大学 市川総合病院	2013年1月1日
			亀田総合病院	2011年4月1日
			日本医科大学 千葉北総病院	2008年4月1日
			成田赤十字病院	2010年4月1日
			国立がん研究センター東病院	2013年1月1日

都道府県	数	拠点 病院	施設名	算定開始日
		○	千葉大学医学部附属病院	2013年5月1日
		○	国立病院機構 千葉医療センター	2014年7月1日
東京都	34	○	聖路加国際病院	2012年4月1日
		○	東京慈恵会医科大学附属病院	2012年4月1日
		○	虎の門病院	2012年6月1日
			東京都済生会中央病院	2012年7月1日
		○	東京医科大学病院	2012年4月1日
		○	慶應義塾大学病院	2012年4月1日
		○	日本医科大学付属病院	2012年9月1日
		○	東京都立駒込病院	2012年11月1日
		○	順天堂大学医学部附属 順天堂医院	2011年1月1日
			江東病院	2010年11月1日
		○	がん研究会 有明病院	2012年6月1日
		○	昭和大学病院	2012年4月1日
		○	N T T 東日本関東病院	2010年4月1日
		○	東邦大学医療センター大森病院	2012年7月1日
		○	日本赤十字社医療センター	2012年4月1日
			J R 東京総合病院	2012年4月1日
		○	日本大学医学部附属 板橋病院	2011年4月1日
		○	帝京大学医学部附属病院	2012年4月1日
			順天堂大学医学部附属 練馬病院	2012年11月1日
		○	杏林大学医学部付属病院	2012年4月1日
		○	東京都立多摩総合医療センター	2011年11月1日
			東京慈恵会医科大学附属第三病院	2012年4月1日
			国立国際医療研究センター病院	2013年4月1日
		○	国立病院機構 東京医療センター	2012年5月1日
		○	国立がん研究センター中央病院	2010年12月1日
		○	東京医科歯科大学医学部附属病院	2012年12月1日
		○	東京大学医学部附属病院	2012年10月1日
			東邦大学医療センター大橋病院	2014年2月1日
			東京臨海病院	2014年5月1日
		○	武蔵野赤十字病院	2014年11月1日
		○	国立病院機構 災害医療センター	2014年11月1日
		○	青梅市立総合病院	2015年4月1日
			三井記念病院	2015年5月1日
			荏原病院	2015年10月1日
神奈川県	19		けいゆう病院	2011年5月1日
			神奈川県立こども医療センター	2013年8月1日
		○	横浜市立大学附属病院	2011年4月1日
		○	横浜労災病院	2010年8月1日
			藤沢湘南台病院	2013年10月1日
		○	小田原市立病院	2010年4月1日
		○	相模原協同病院	2012年4月1日
		○	北里大学病院	2011年4月1日
			済生会横浜市南部病院	2012年4月1日
		○	昭和大学横浜市北部病院	2013年2月1日
		○	東海大学医学部附属病院	2008年4月1日
		○	川崎市立井田病院	2011年2月1日
		○	聖マリアンナ医科大学病院	2012年4月1日
		○	横浜市立市民病院	2011年6月1日
		○	横浜市立みなと赤十字病院	2011年4月1日
		○	横浜市立大学附属 市民総合医療センター	2014年8月1日
			国立病院機構 横浜医療センター	2015年2月1日

都道府県	数	拠点 病院	施設名	算定開始日
		○ ○	神奈川県立がんセンター 藤沢市民病院	2015年6月1日 2015年8月1日
新潟県	3	○ ○ ○	長岡赤十字病院 新潟大学医歯学総合病院 新潟市民病院	2011年4月1日 2010年4月1日 2014年4月1日
富山県	2	○ ○	高岡市民病院 厚生連高岡病院	2012年4月1日 2015年11月1日
石川県	2	○ ○	国立病院機構 金沢医療センター 金沢大学附属病院	2013年4月1日 2012年7月1日
福井県	2	○ ○	福井大学医学部附属病院 福井県済生会病院	2010年6月1日 2015年11月1日
山梨県	2	○ ○	市立甲府病院 山梨大学医学部附属病院	2012年4月1日 2011年4月1日
長野県	2	○ ○	長野赤十字病院 信州大学医学部附属病院	2011年4月1日 2012年4月1日
岐阜県	3	○  ○	岐阜市民病院 東海中央病院 木沢記念病院	2013年7月1日 2013年10月1日 2015年5月1日
静岡県	6	○ ○ ○ ○ ○ ○	静岡済生会総合病院 藤枝市立総合病院 磐田市立総合病院 浜松医療センター 総合病院 聖隷浜松病院 総合病院 聖隷三方原病院	2010年7月1日 2012年4月1日 2012年3月1日 2012年4月1日 2012年3月1日 2011年4月1日
愛知県	16	○ ○  ○  ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	愛知県がんセンター中央病院 名古屋市立大学病院 協立総合病院 名古屋掖済会病院 中京病院 総合大雄会病院 一宮市立市民病院 公立陶生病院 安城更生病院 小牧市民病院 藤田保健衛生大学病院 海南病院 名古屋大学医学部附属病院 国立病院機構 名古屋医療センター 愛知医科大学病院 名古屋第一赤十字病院	2008年4月1日 2009年5月1日 2012年6月1日 2013年6月1日 2010年4月1日 2010年4月1日 2010年4月1日 2013年5月1日 2011年5月1日 2010年4月1日 2010年4月1日 2012年10月1日 2013年10月1日 2009年8月1日 2014年7月1日 2015年5月1日
三重県	1	○	三重大学医学部附属病院	2014年5月1日
滋賀県	2	○	滋賀医科大学医学部附属病院 大津市民病院	2010年8月1日 2014年9月1日
京都府	6	○ ○ ○ ○ ○ ○	京都桂病院 京都府立医科大学附属病院 京都市立病院 国立病院機構 京都医療センター 京都大学医学部附属病院 国立病院機構 舞鶴医療センター	2011年6月1日 2011年4月1日 2012年4月1日 2011年4月1日 2010年4月1日 2015年8月1日

都道府県	数	拠点 病院	施設名	算定開始日
大阪府	22	○	関西電力病院 高槻赤十字病院 大阪医科大学附属病院 高槻病院	2011年8月1日 2012年8月1日 2008年10月1日 2008年4月1日
		○	大阪府立成人病センター 大阪警察病院	2008年4月1日 2009年1月1日
		○	大阪府立急性期・総合医療センター	2009年4月1日
		○	大阪市立大学医学部附属病院	2011年6月1日
		○	関西医科大学附属 枚方病院	2011年6月1日
			淀川キリスト教病院	2012年8月1日
			北野病院	2012年6月1日
		○	近畿大学医学部附属病院 星ヶ丘医療センター	2008年4月1日 2013年6月1日
			大阪府済生会中津病院	2011年5月1日
		○	大阪市立総合医療センター	2009年10月1日
		○	市立豊中病院	2010年12月1日
		○	国立病院機構 大阪医療センター	2008年4月1日
			国立病院機構 近畿中央胸部疾患センター	2008年4月1日
		○	大阪赤十字病院	2014年5月1日
		○	大阪大学医学部附属病院 関西医科大学附属滝井病院 市立池田病院	2015年4月1日 2015年5月1日 2015年5月1日
兵庫県	7	○	兵庫医科大学病院	2008年4月1日
		○	兵庫県立がんセンター	2010年4月1日
		○	関西労災病院	2010年9月1日
		○	神戸市立医療センター中央市民病院	2011年7月1日
		○	西神戸医療センター	2013年6月1日
		○	神戸大学医学部附属病院 神戸中央病院	2011年4月1日 2015年4月1日
奈良県	3	○	奈良県総合医療センター	2011年7月1日
		○	奈良県立医科大学附属病院 吉田病院	2010年10月1日 2014年12月1日
和歌山県	2	○	国立病院機構 南和歌山医療センター	2013年1月1日
		○	和歌山県立医科大学附属病院	2015年7月1日
鳥取県	2	○	鳥取大学医学部附属病院	2007年1月1日
		○	鳥取市立病院	2009年7月1日
島根県	2	○	島根大学医学部附属病院	2012年4月1日
		○	松江市立病院	2013年7月1日
岡山県	6	○	川崎医科大学附属病院	2010年4月1日
		○	総合病院 岡山赤十字病院 川崎医科大学附属 川崎病院	2011年4月1日 2012年9月1日
		○	倉敷中央病院	2012年11月1日
		○	岡山大学病院 岡山市立市民病院	2012年9月1日 2015年8月1日
広島県	5	○	県立広島病院	2010年1月1日
		○	国立病院機構 呉医療センター	2012年4月1日
		○	広島大学病院	2010年11月1日
		○	市立三次中央病院	2013年9月1日
		○	広島市立広島市民病院	2014年4月1日
山口県	2	○	山口大学医学部附属病院 国立病院機構 山口宇部医療センター	2013年9月1日 2014年10月1日



都道府県	数	拠点 病院	施設名	算定開始日
香川県	1	○	香川大学医学部附属病院	2009年2月1日
徳島県	1	○	徳島大学病院	2013年2月1日
愛媛県	3	○ ○ ○	国立病院機構 四国がんセンター 愛媛県立中央病院 愛媛大学医学部附属病院	2010年6月1日 2014年9月1日 2015年8月1日
高知県	1	○	高知医療センター	2011年2月1日
福岡県	9	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	福岡大学病院 九州中央病院 久留米大学病院 飯塚病院 戸畑共立病院 産業医科大学病院 九州大学病院 国立病院機構 九州がんセンター 製鉄記念八幡病院	2010年4月1日 2013年4月1日 2010年4月1日 2010年8月1日 2010年4月1日 2012年4月1日 2011年9月1日 2010年4月1日 2014年12月1日
佐賀県	2	○ ○	佐賀大学医学部附属病院 佐賀県医療センター好生館	2005年11月1日 2015年5月1日
長崎県	1	○	長崎大学病院	2011年4月1日
熊本県	2	○ ○	熊本大学医学部附属病院 国立病院機構 熊本医療センター	2012年4月1日 2015年5月1日
大分県	1	○	大分大学医学部附属病院	2008年4月1日
宮崎県	1	○	宮崎大学医学部附属病院	2014年4月1日
鹿児島県	2	○ ○	鹿児島大学病院 今給黎総合病院	2010年4月1日 2014年4月1日
沖縄県	2	○ ○	沖縄県立中部病院 那覇市立病院	2015年5月1日 2016年2月1日
合計	225	179		

(2016年2月16日時点で、各地方厚生局ホームページに掲載されている届出受理施設データを元に作成)

## C. 緩和ケア病棟入院料届出受理施設一覧

[拠点病院：がん診療連携拠点病院，支援病院：地域医療支援指定病院]

No	都道府県	施設名称	算定開始日	総病床数	承認 病床数	拠点 病院	支援 病院
1	北海道	東札幌病院	1993年9月1日	243	58		
2		恵佑会札幌病院	2000年2月1日	229	24	★	
3		札幌ひばりが丘病院	1999年5月1日	176	35		
4		札幌南青洲病院	2004年1月1日	88	18		
5		札幌清田病院	2009年10月1日	109	20		
6		札幌共立五輪橋病院	2012年5月1日	188	18		
7		勤医協中央病院	2007年11月1日	450	24		
8		札幌厚生病院	2012年6月1日	519	25	★	
9		KKR 札幌医療センター	2005年8月1日	450	22	★	☆
10		函館おしま病院	2004年4月1日	56	20		
11		森病院	2001年9月1日	135	35		
12		洞爺温泉病院	2004年6月1日	216	18		
13		日鋼記念病院	2002年1月1日	479	22	★	
14		旭川厚生病院	2012年11月1日	539	23	★	
15		時計台記念病院	2013年5月1日	250	13		
16		苫小牧東病院	2014年11月1日	260	15		
17		北見赤十字病院	2015年2月1日	232	20	★	☆
18		札幌北楡病院	2015年8月1日	281	9		
19	青森県	青森慈恵会病院	2000年6月1日	332	22		
20		ときわ会病院	2008年2月1日	149	24		
21	岩手県	孝仁病院	2008年6月1日	180	10		
22		盛岡赤十字病院	2009年7月1日	394	22		
23		美山病院	2011年5月1日	212	20		
24		岩手県立中部病院	2009年5月1日	434	24	★	☆
25		岩手県立磐井病院	2010年7月1日	315	24	★	☆
26		盛岡友愛病院	2015年6月1日	386	18		
27	宮城県	東北大学病院 緩和ケアセンター	2000年12月1日	1,225	22	★	
28		光ヶ丘スベルマン病院	1998年8月1日	140	20		
29		宮城県立がんセンター	2002年7月1日	383	25	★	
30		みやぎ県南中核病院	2015年8月1日	310	12		☆
31	山形県	山形県立中央病院	2001年7月1日	645	15	★	
32		三友堂病院	2005年6月1日	190	12		
33		山形県立河北病院	2015年4月1日	186	20		
34	秋田県	外旭川病院	1999年2月1日	241	34		
35		大曲厚生医療センター	2015年8月1日	437	13	★	
36	福島県	慈山会医学研究所付属 坪井病院	1990年12月1日	230	18	★	
37		福島労災病院	2011年4月1日	406	32	★	☆
38		星総合病院	2013年2月1日	430	16		☆
39		わたり病院	2013年7月1日	196	15		
40		竹田総合病院	2014年11月1日	837	15	★	☆
41		福島県立医科大学会津医療センター附属病院	2015年8月1日	226	18		
42	茨城県	つくばセントラル病院	2000年10月1日	313	20		
43		筑波メディカルセンター病院	2000年5月1日	453	20	★	☆
44		水戸済生会総合病院	2000年10月1日	472	18		☆
45		茨城県立中央病院	2013年5月1日	500	23	★	☆
46		友愛記念病院	2014年8月1日	325	14	★	☆

No	都道府県	施設名称	算定開始日	総病床数	承認 病床数	拠点 病院	支援 病院
47		水戸赤十字病院	2015年6月1日	483	16		☆
48		医療法人博仁会 志村大宮病院	2015年6月1日	178	20		
49	栃木県	栃木県立がんセンター	2000年12月1日	291	24	★	
50		栃木県済生会宇都宮病院	1996年11月1日	644	20	★	☆
51		自治医科大学附属病院	2007年5月1日	1,132	18	★	
52		那須赤十字病院	2013年4月1日	460	20	★	☆
53	群馬県	公立富岡総合病院	2005年5月1日	341	18	★	
54		伊勢崎市民病院	2010年6月1日	504	17	★	☆
55		国立病院機構 西群馬病院	1994年7月1日	380	23	★	☆
56		群馬県済生会前橋病院	2012年6月1日	327	16		☆
57		三思会 東邦病院	2014年6月1日	443	21		
58		群馬県立がんセンター	2014年7月1日	357	25	★	
59	埼玉県	戸田中央総合病院	2009年3月1日	446	18	★	
60		埼玉石心会病院	2012年4月1日	349	8		☆
61		上尾甞生病院	1992年3月1日	186	15		
62		みさと健和病院	2011年8月1日	282	20		
63		行田総合病院	2012年9月1日	504	21		☆
64		埼玉県立がんセンター	1999年1月1日	503	36	★	
65		毛呂病院	2013年12月1日	624	20		
66		埼玉協同病院	2013年12月1日	401	24		
67		上尾中央総合病院	2014年7月1日	724	21		☆
68		協友会 吉川中央総合病院	2015年5月1日	264	14		
69		三浦病院	2015年7月1日	81	21		
70		協友会 彩の国東大宮メディカルセンター	2015年8月1日	337	22		
71	千葉県	千葉県がんセンター	2008年7月1日	341	25		
72		山王病院	1999年7月1日	318	25		
73		我孫子聖仁会病院	2012年7月1日	168	20		
74		船橋市立医療センター	2010年4月1日	449	20	★	☆
75		国立がん研究センター東病院	1992年7月1日	425	25	★	
76		聖隷佐倉市民病院	2008年6月1日	400	18		
77		総合病院 国保旭中央病院	1999年5月1日	989	20	★	
78		君津中央病院	2004年11月1日	661	20	★	☆
79		さんむ医療センター	2014年1月1日	312	20		
80		平和台病院	2014年5月1日	224	20		
81		千葉徳洲会病院	2014年8月1日	391	24		
82		鎌ヶ谷総合病院	2015年3月1日	248	13		
83		辻仲病院 柏の葉	2015年5月1日	186	24		
84		松戸市立福祉医療センター 東松戸病院	2015年10月1日	198	20		
85	東京都	聖路加国際病院	1998年5月1日	520	23	★	☆
86		永寿総合病院	2000年10月1日	400	16		
87		賛育会病院	1998年6月1日	199	22		
88		東芝病院	2008年7月1日	308	15		
89		NTT 東日本関東病院	2001年2月1日	665	16	★	
90		佑和会 木村病院	2004年7月1日	98	13		
91		日本赤十字社医療センター	2000年6月1日	708	18	★	☆
92		東京新宿メディカルセンター	2004年6月1日	520	17		
93		佼成病院	2004年5月1日	340	20		
94		救世軍ブース記念病院	2003年11月1日	199	20		
95		東京衛生病院	1996年7月1日	186	20		
96		豊島病院	1999年9月1日	472	20		☆

No	都道府県	施設名称	算定開始日	総病床数	承認 病床数	拠点 病院	支援 病院
97		桜町病院	1994年8月1日	199	20		
98		日の出ヶ丘病院	2001年1月1日	263	20		
99		公立阿伎留医療センター	2006年9月1日	310	16		
100		救世軍清瀬病院	1990年6月1日	142	25		
101		国立病院機構 東京病院	1995年9月1日	560	20		
102		信愛病院	1996年9月1日	199	20		
103		聖ヶ丘病院	1996年6月1日	48	11		
104		がん・感染症センター都立駒込病院	2011年7月1日	833	22	★	
105		野村病院	2012年1月1日	133	12		
106		がん研究会 有明病院	2011年4月1日	700	25	★	
107		東京通信病院	2013年3月1日	477	16		
108		東京都健康長寿医療センター	2013年7月1日	579	20		
109		多摩南部地域病院	2013年7月1日	318	16		☆
110		町田市民病院	2013年9月1日	447	14		
111		王子生協病院	2014年5月1日	159	25		
112		杏順会 越川病院	2016年1月1日	46	34		
113		東京さくら病院	2016年1月1日	258	25		
114	神奈川県	川崎市立井田病院 かわさき総合ケアセンター	1998年11月1日	383	23	★	
115		昭和大学横浜市北部病院	2001年10月1日	689	25	★	☆
116		平和病院	2011年9月1日	146	16		
117		横浜市立みなの赤十字病院	2006年8月1日	634	25	★	☆
118		神奈川県立がんセンター	2002年4月1日	415	20	★	
119		横浜甞生病院	1995年3月1日	81	12		
120		総合病院 衣笠病院	1998年7月1日	251	20		
121		湘南中央病院	2006年3月1日	199	16		
122		湘南東部総合病院	2006年1月1日	275	20		
123		鶴巻温泉病院	2011年9月1日	591	25		
124		ピースハウス病院	1994年2月1日	22	22		
125		相模原協同病院	2011年10月1日	437	12	★	☆
126		横浜市立市民病院	2012年5月1日	650	20	★	☆
127		宮川病院	2013年7月1日	175	11		
128		伊勢原協同病院	2014年9月1日	350	14		
129		AOI 国際病院	2015年5月1日	328	24		
130	新潟県	長岡西病院	1993年4月1日	240	32		
131		白根大通病院	2006年9月1日	299	28		
132		新潟医療センター	2001年8月1日	404	20		
133		南部郷厚生病院	2001年9月1日	120	20		
134	富山県	富山県立中央病院	1993年3月1日	733	25	★	☆
135		富山市民病院	2009年6月1日	595	20		☆
136	石川県	石川県済生会金沢病院	1995年1月1日	260	28		
137		小松市民病院	2009年5月1日	344	10	★	
138	福井県	福井県立病院	2006年4月1日	961	20	★	☆
139		福井県済生会病院	1998年10月1日	460	20	★	☆
140		福井赤十字病院	2015年5月1日	600	20	★	☆
141	長野県	愛和病院	1997年12月1日	64	48		
142		新生病院	1998年10月1日	155	20		
143		諏訪中央病院	1998年9月1日	360	12		
144		岡谷市民病院	2015年10月11日	295	10		
145	山梨県	山梨県立中央病院	2005年5月1日	651	15	★	

No	都道府県	施設名称	算定開始日	総病床数	承認 病床数	拠点 病院	支援 病院
146	岐阜県	岐阜中央病院	1999年6月1日	372	28		
147		東海中央病院	2012年1月1日	277	15		
148		岐阜県立多治見病院	2010年7月1日	575	20	★	☆
149		久美愛厚生病院	2012年7月1日	300	23		
150		岐北厚生病院	2014年3月1日	316	21		
151	静岡県	静岡県立静岡がんセンター	2002年11月1日	611	50	★	
152		神山復生病院	2002年7月1日	60	20		
153		総合病院 聖隷三方原病院	1990年5月1日	934	27	★	☆
154	愛知県	国立病院機構 豊橋医療センター	2007年4月1日	388	48		
155		愛知県がんセンター愛知病院	2006年5月1日	276	20	★	
156		安城更生病院	2002年6月1日	749	17	★	☆
157		聖霊病院	2009年4月1日	276	15		
158		海南病院	2004年7月1日	540	18	★	
159		名古屋掖済会病院	2004年2月1日	662	19		☆
160		協立総合病院	2001年12月1日	434	16		
161		豊田厚生病院	2010年2月1日	606	17	★	
162		江南厚生病院	2009年11月1日	684	20		
163		愛知国際病院	1999年5月1日	72	20		
164		総合病院 南生協病院	2002年7月1日	313	20		
165		小牧市民病院	2012年6月1日	558	14	★	☆
166		津島市民病院	2007年1月1日	440	18		
167		名古屋第一赤十字病院	2006年4月1日	852	20	★	☆
168	藤田保健衛生大学病院	2010年4月1日	1,435	19	★		
169	名古屋徳洲会総合病院	2014年6月1日	350	18			
170	刈谷豊田総合病院	2014年11月1日	719	20			
171	三重県	三重聖十字病院	2005年11月1日	25	25		
172		藤田保健衛生大学 七栗記念病院	1997年7月1日	218	20		
173		松阪厚生病院	2007年8月1日	780	20		
174		松阪市民病院	2008年2月1日	328	20		☆
175		伊勢赤十字病院	2012年2月1日	655	20	★	☆
176		済生会松阪総合病院	2012年5月1日	430	24		☆
177	滋賀県	大津市民病院	1999年6月1日	506	20		☆
178		彦根市立病院	2002年10月1日	458	20	★	
179		ヴォーリス記念病院	2006年12月1日	168	16		
180		滋賀県立成人病センター	2003年3月1日	541	20	★	
181		公立甲賀病院	2013年5月1日	413	12	★	☆
182	京都府	薬師山病院	1998年12月1日	70	50		
183		総合病院 日本バプテスト病院	1995年9月1日	167	20		
184		音羽病院	2012年7月1日	548	20		
185		国立病院機構 京都医療センター	2011年4月1日	600	20	★	☆
186		京都民医連中央病院	2011年11月1日	411	14		
187		稲荷山武田病院	2012年9月1日	55	18		
188		男山病院	2014年5月1日	199	25		
189		京都府立医科大学附属病院	2014年2月1日	1,065	16	★	
190		あそかびハーラ病院	2015年4月1日	28	28		
191		宇治徳洲会病院	2015年8月1日	473	14		
192	大阪府	淀川キリスト教病院 ホスピス・子どもホスピス病院	1990年5月1日	27	27		☆
193		湯川胃腸病院	2002年11月1日	84	24		
194		千里中央病院	2010年4月1日	400	25		
195		ガラシア病院	2005年4月1日	104	51		

No	都道府県	施設名称	算定開始日	総病床数	承認病床数	拠点病院	支援病院
196		彩都友誼会病院	2010年5月1日	204	40		
197		高槻赤十字病院	2002年7月1日	446	20		☆
198		小松病院	2006年5月1日	190	18		
199		耳原総合病院	2003年2月1日	386	23		☆
200		阪和第二泉北病院	2002年11月1日	969	21		
201		岸和田盈進会病院	2002年2月1日	157	15		
202		星ヶ丘医療センター	2008年12月1日	580	16		☆
203		大阪市立総合医療センター	2010年5月1日	1,063	24	★	☆
204		和泉市立病院	2010年12月1日	307	22		
205		多根総合病院	2011年6月1日	304	20		
206		市立岸和田市民病院	2012年9月1日	400	20	★	☆
207		榎本病院	2013年7月1日	199	16		
208		東住吉森本病院	2013年11月1日	329	14		☆
209		東大阪病院	2013年12月1日	265	30		
210		市立ひらかた病院	2014年11月1日	335	20		
211		ベルランド総合病院	2014年11月1日	477	20		☆
212		浅香山病院	2015年6月1日	1,171	20		
213		市立貝塚病院	2015年6月1日	249	19		
214		ほうせんか病院	2015年9月1日	197	48		
215		東大阪市立総合病院	2015年11月1日	547	25	★	☆
216	奈良県	国保中央病院	2005年7月1日	220	20		
217		西奈良中央病院	2012年10月1日	166	24		
218	和歌山県	国立病院機構 南和歌山医療センター	2005年7月1日	316	14	★	☆
219		紀和病院	2005年8月1日	212	13		
220	兵庫県	神戸アドベンチスト病院	1993年10月1日	116	21		
221		神戸中央病院	1996年7月1日	424	22		☆
222		六甲病院	1994年12月1日	178	23		
223		東神戸病院	2000年5月1日	166	21		
224		立花病院	2005年9月1日	272	10		
225		尼崎医療生協病院	2007年7月1日	199	20		
226		協和マリナホスピタル	2011年5月1日	80	30		
227		宝塚市立病院	2010年7月1日	436	15		☆
228		第二協立病院	2009年4月1日	425	22		
229		公立八鹿病院	2005年10月1日	420	20		☆
230		姫路聖マリア病院	1996年8月1日	360	22		
231		市立芦屋病院	2012年8月1日	199	24		
232		兵庫県立加古川医療センター	2011年5月1日	353	25		☆
233		市立川西病院	2013年2月1日	250	21		☆
234		高砂市民病院	2013年8月1日	290	18		
235		兵庫県立柏原病院	2014年6月1日	303	20	★	
236		誠仁会 大久保病院	2014年2月1日	199	18		
237		甲南病院	2015年5月1日	380	22		
238		神戸協同病院	2015年7月1日	167	19		
239		北播磨総合医療センター	2015年9月1日	450	20		☆
240	鳥取県	鳥取生協病院	2008年4月1日	260	20		
241		藤井政雄記念病院	2003年11月1日	120	20		
242		国立病院機構 米子医療センター	2014年9月1日	270	20	★	☆
243	島根県	松江市立病院	2005年9月1日	470	22	★	☆
244		島根大学医学部附属病院	2011年9月1日	600	21	★	
245		国立病院機構 浜田医療センター	2010年1月1日	365	15	★	☆

No	都道府県	施設名称	算定開始日	総病床数	承認 病床数	拠点 病院	支援 病院
246	岡山県	岡山済生会総合病院	1998年9月1日	553	25	★	☆
247		岡山中央奉還町病院	2000年6月1日	81	15		
248		総合病院 岡山協立病院	2011年9月1日	318	17		
249		岡村一心堂病院	2007年6月1日	152	19		
250		倉敷第一病院	2008年6月1日	191	20		
251		倉敷中央病院	2013年6月1日	1,161	14	★	☆
252		総合病院 岡山赤十字病院	2014年7月1日	500	20	★	☆
253	広島県	福山市民病院	2006年9月1日	506	16	★	☆
254		前原病院	2012年7月1日	59	14		
255		公立みつぎ総合病院	2002年5月1日	240	6		
256		シムラ病院	2004年10月1日	116	17		
257		広島パークヒル病院	2002年5月1日	114	18		
258		県立広島病院	2004年10月1日	712	20	★	☆
259		安芸市民病院	2004年6月1日	140	20		
260		国立病院機構 呉医療センター	2000年4月1日	630	19	★	☆
261		廿日市記念病院	2002年1月1日	126	32		
262		広島共立病院	2014年10月1日	186	19		
263	山口県	徳山中央病院	2009年3月1日	519	25	★	☆
264		国立病院機構 山口宇部医療センター	1998年11月1日	365	25		
265		安岡病院	1999年5月1日	278	25		
266		総合病院 山口赤十字病院	2000年1月1日	475	25	★	
267		国立病院機構 岩国医療センター	2013年6月1日	530	24	★	☆
268	香川県	高松平和病院	2011年8月1日	123	21		
269		三豊総合病院	2000年5月1日	482	12	★	☆
270		坂出聖マルチン病院	2016年1月1日	196	20		
271	徳島県	近藤内科病院	2002年5月1日	55	26		
272		徳島県立三好病院	2015年1月1日	220	20		☆
273	高知県	細木病院	2003年10月1日	317	14		
274		国吉病院	2011年2月1日	106	12		
275		もみのき病院	1999年4月1日	60	12		
276		凶南病院	2000年7月1日	183	12		
277		いずみの病院	2001年10月1日	238	12		
278		高知厚生病院	1995年12月1日	76	15		
279		須崎くろしお病院	2007年11月1日	160	10		
280	愛媛県	松山ベテル病院	2000年4月1日	155	38		
281		国立病院機構 四国がんセンター	2006年9月1日	405	25	★	
282		西条愛寿会病院	2010年9月1日	180	15		
283		HITO 病院	2013年4月1日	257	17		
284		済生会今治病院	2013年5月1日	191	20	★	
285	福岡県	北九州市立医療センター	2001年6月1日	636	20	★	☆
286		聖ヨハネ病院	2001年10月1日	20	20		
287		製鉄記念八幡病院	2004年1月1日	453	16		☆
288		広瀬病院	2010年12月1日	62	13		
289		及川病院	2004年11月1日	36	15		
290		秋本病院	2007年7月1日	50	16		
291		那珂川病院	2006年7月1日	162	24		
292		栄光病院	1990年9月1日	178	71		
293		至誠会 木村病院	1999年12月1日	121	14		
294		たたらリハビリテーション病院	2004年11月1日	213	21		
295		原土井病院	2001年4月1日	556	30		



No	都道府県	施設名称	算定開始日	総病床数	承認 病床数	拠点 病院	支援 病院
296		さくら病院	1999年6月1日	152	14		
297		恵光会 原病院	2005年1月1日	220	16		
298		西福岡病院	2007年7月1日	248	15		
299		村上華林堂病院	2004年6月1日	160	20		
300		井上病院	2011年4月1日	73	16		
301		糸島医師会病院	2008年8月1日	150	14		☆
302		福岡県済生会飯塚嘉穂病院	2012年4月1日	198	20		
303		久留米大学病院	1998年10月1日	1,025	16	★	
304		聖マリア病院	1997年9月1日	1,097	16	★	☆
305		みどりの杜病院	2012年1月1日	30	30		
306		今野病院	2007年1月1日	67	20		
307		嶋田病院	2008年9月1日	150	14		☆
308		古賀病院 21	2012年6月1日	230	14		
309		友田病院	2012年12月1日	72	16		
310		朝倉医師会病院	2012年11月1日	300	20		☆
311		戸畑リハビリテーション病院	2012年11月1日	154	17		
312		長田病院	2013年8月1日	182	20		
313		飯塚病院	2013年10月1日	1,116	18	★	☆
314		宗像医師会病院	2014年8月1日	164	12		☆
315		田主丸中央病院	2014年6月1日	343	14		☆
316		福岡県済生会八幡総合病院	2014年9月1日	403	22		
317		九州病院	2005年4月1日	575	12	★	☆
318	佐賀県	佐賀県医療センター好生館	1998年3月1日	450	15	★	☆
319		河畔病院	2002年4月1日	187	18		
320		西田病院	2011年5月1日	118	20		
321	長崎県	出島病院	1995年11月1日	41	20		
322		聖フランシスコ病院	1998年8月1日	208	22		
323		千住病院	2008年4月1日	266	19		
324		南野病院	2012年5月1日	95	17		
325	熊本県	山鹿市民医療センター	2012年5月1日	201	13		☆
326		イエスの聖心病院	1994年11月1日	87	22		
327		熊本地域医療センター	2001年7月1日	227	14		☆
328		御幸病院	2003年6月1日	186	20		
329		桜十字病院	2010年1月1日	641	21		
330		朝日野総合病院	2012年4月1日	378	21		
331		メディカルケアセンターファイン	2007年11月1日	63	21		
332		人吉医療センター	2003年9月1日	252	30	★	☆
333		阿蘇温泉病院	2008年9月1日	260	15		
334		鶴田病院	2012年10月1日	105	20		
335		合志第一病院	2012年9月1日	132	22		
336	大分県	大分ゆふみ病院	2002年1月1日	24	24		
337		アルメイダ病院	2012年5月1日	406	21	★	☆
338		佐伯中央病院	2007年7月1日	149	17		
339		鶴見病院	2012年11月1日	230	14		
340		へつぎ病院	2013年6月1日	188	14		
341		中津胃腸病院	2014年11月1日	112	14		
342		大分県済生会日田病院	2015年10月1日	204	14	★	☆
343		湯布院病院	2015年12月1日	273	12		
344	宮崎県	三州病院	2000年5月1日	67	27		
345		宮崎市郡医師会病院	2002年3月1日	248	12		☆

No	都道府県	施設名称	算定開始日	総病床数	承認 病床数	拠点 病院	支援 病院
346		平田東九州病院	2007年7月1日	125	21		
347		潤和会記念病院	2014年4月1日	446	24		
348		黒木病院	2015年3月1日	76	16		
349	鹿児島県	天陽会 中央病院	2011年1月1日	219	18		
350		相良病院	1997年6月1日	80	24		
351		出水郡医師会広域医療センター	2008年10月1日	222	10		☆
352		国立病院機構 南九州病院	2006年4月1日	475	25	★	
353		サザン・リージョン病院	2011年3月1日	131	11		
354		南風病院	2013年6月1日	338	14		☆
355		鹿児島市医師会病院	2013年9月1日	255	31		☆
356		今村病院	2014年3月1日	152	20		
357	沖縄県	国立病院機構 沖縄病院	2006年6月1日	320	20		
358		アドベンチスト・メディカルセンター	2003年1月1日	48	26		
359		オリブ山病院	1995年6月1日	343	21		
360		南部病院	2012年9月1日	188	21		
合 計		緩和ケア病床数 7,309床	がん診療連携拠点病院 96施設	地域医療支援病院 97施設			

2016年2月16日時点で、各地方厚生局のウェブサイトに掲載されている「施設基準等 届出受理医療機関名簿」および、各病院ウェブサイトの掲載情報を元に作成

ホスピス緩和ケア白書 2016  
緩和デイケア・がん患者サロン・デイホスピス

---

発行 2016年4月14日 第1版第1刷©  
編集 志真泰夫・恒藤 暁・細川豊史・宮下光令・山崎章郎  
編集協力 公益財団法人 日本ホスピス・緩和ケア研究振興財団  
特定非営利活動法人 日本ホスピス緩和ケア協会  
発行者 工藤 良治  
発行所 株式会社 青海社  
〒113-0031 東京都文京区根津 1-4-4 河内ビル  
☎ 03-5832-6171 FAX 03-5832-6172  
装 幀 石原 雅彦  
印刷所 モリモト印刷 株式会社

---

本書の内容の無断複写・複製・転載は、著作権・出版権の侵害となることがありますのでご注意ください。

ISBN978-4-902249-81-1 C3047

 <社)出版者著作権管理機構 委託出版物>

本書の無断複写は著作権法上での例外を除き禁じられています。  
複写される場合は、そのつど事前に、(社)出版者著作権管理機構  
(電話 03-3513-6969, FAX03-3513-6979, e-mail:info@jcopy.or.jp)  
の許諾を得てください。